

令和3年度

岩国市公営企業会計
決算審査意見書

岩国市監査委員

令和4年8月10日

岩国市長 福田良彦様

岩国市監査委員 平井健司

岩国市監査委員 品川充洋

岩国市監査委員 姫野敦子

令和3年度岩国市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度の岩国市水道事業会計決算、岩国市工業用水道事業会計決算、岩国市病院事業会計決算、岩国市下水道事業会計決算及び岩国市簡易水道事業会計決算の審査を岩国市監査基準に準拠して行った結果、その意見は、次のとおりである。

目 次

第1章 主文

第1 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第2 審査の結果	1

第2章 詳論

第1 水道事業会計

1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績(損益計算書関係)	6
4 資本的収支	6
5 財政状態(貸借対照表関係)	7
6 財務分析比率等	9
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	9
8 むすび	10
別表	11

第2 工業用水道事業会計

1 業務実績	21
2 予算の執行状況	24
3 経営成績(損益計算書関係)	25
4 資本的収支	26
5 財政状態(貸借対照表関係)	26
6 財務分析比率等	27
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	28
8 むすび	29
別表	30

第3 病院事業会計

1 業務実績	40
2 予算の執行状況	43
3 経営成績(損益計算書関係)	44
4 資本的収支	46
5 財政状態(貸借対照表関係)	46
6 財務分析比率等	48
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	48
8 むすび	49
別表	50

第4 下水道事業会計

1 業務実績	74
2 予算の執行状況	75
3 経営成績(損益計算書関係)	77
4 資本的収支	77
5 財政状態(貸借対照表関係)	78
6 財務分析比率等	79
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	79
8 むすび	80
別表	81

第5 簡易水道事業会計

1 業務実績	91
2 予算の執行状況	92
3 経営成績(損益計算書関係)	93
4 資本的収支	94
5 財政状態(貸借対照表関係)	94
6 財務分析比率等	95
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	95
8 むすび	96
別表	97

【注】

- 文中及び表中の数値の表示単位未満は、四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……………負数
 - 「—」……………該当数値はあるが、四捨五入しても単位未満のもの
 - 空欄……………該当数値がないもの
 - 「皆増」・「皆減」…比率の対象数字が「0」のもの
- 比率の算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。
 - 総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 - 総 資 本＝負債＋資本
 - 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 各事業の「2 予算の執行状況」の箇所においては、消費税及び地方消費税を含み、それ以外は、消費税及び地方消費税を含まない。

令和 3 年度岩国市公営企業会計決算審査意見書

第 1 章 主文

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

2 審査の対象

令和 3 年度岩国市水道事業会計決算

令和 3 年度岩国市工業用水道事業会計決算

令和 3 年度岩国市病院事業会計決算

令和 3 年度岩国市下水道事業会計決算

令和 3 年度岩国市簡易水道事業会計決算

3 審査の期間

令和 4 年 6 月 1 日から令和 4 年 7 月 28 日まで

4 審査の着眼点及び主な実施内容

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類等が、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合を実施したほか、関係職員から説明を求めるなど通常必要と認められる審査手続を岩国市監査基準に準拠して実施した。次いで、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主な着眼点として考察した。

第 2 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書及び財務諸表は、それぞれ地方公営企業関係法令に適合して作成されており、照合審査の結果、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各会計の審査の概要及び意見については、次章で述べるとおりである。

水道事業会計

第2章 詳論

第1 水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単位	3年度 (A)	2年度 (B)	対 前 年 度	
					増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)
行政区域内現在人口 (和木町・外国人人口含む。)		人	133,287	135,338	△2,051	△1.5
計画給水人口(a)		人	117,500	117,500	0	0
現在給水人口(b)		人	110,733	112,173	△1,440	△1.3
普及率 (b/a)×100		%	94.2	95.5	△1.2	
給水戸数		戸	59,013	58,903	110	0.2
年間総配水量(c)		m ³	15,344,303	15,745,586	△401,283	△2.5
内 訳	年間総有収水量(d)	m ³	13,803,908	14,160,540	△356,632	△2.5
	無収、無効水量(c)-(d)	m ³	1,540,395	1,585,046	△44,651	△2.8
有収水量率 (d/c)×100		%	90.0	89.9	—	
1人1日平均給水量 {d/(b×年間日数)}×1000		ℓ	341.5	345.9	△4.3	△1.3
配水管布設延長		m	607,288	611,980	△4,692	△0.8
職員数		人	105	104	1	1.0
損益勘定支弁職員		人	84	81	3	3.7

当年度においては、行政区域内現在人口が減少したことに伴い、現在給水人口が1.3%減少している。年間総配水量も2.5%減少しているが、有収水量率については、前年度とほぼ同率である。

当年度は岩国地区の一部で264.2km、由宇地区で72.1km、美和地区で82.2kmの合計418.5kmの漏水調査を実施し、105箇所の漏水を発見されている。年間推定漏水量として約87,000m³、金額にして約1,170万円の損失を防いだものとしている。

職員数については1人増の105人となり、損益勘定支弁職員は資本勘定支弁職員との調整のため3人増としている。

(2) 施設利用状況

施設利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	3 年度	2 年度	2 年度 経営指標
1 日 最 大 配 水 量 (a)	m ³	45,729	56,213	
1 日 平 均 配 水 量 (b)	m ³	42,039	43,139	
1 日 配 水 能 力 (c)	m ³	89,726	89,726	
施 設 利 用 率 (b/c)×100	%	46.9	48.1	58.3
負 荷 率 (b/a)×100	%	91.9	76.7	88.3
最 大 稼 働 率 (a/c)×100	%	51.0	62.6	66.0

ア 施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対して1日平均で施設がどれだけ利用されているかを表すものであり、前年度と比較して1.2ポイント低くなり、経営指標と比較すると、依然低い状況である。

イ 負荷率・最大稼働率

負荷率は、水需要の最も多い日の配水量と年度内の1日平均配水量を比較するもので、前年度より15.2ポイント高くなっている。最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、前年度より11.6ポイント低くなっている。これは、比較する前年度が寒波による大規模漏水のため、1日最大配水量が多かったことによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算 比 率 (B/A) × 100
水道事業収益(a)	2,308,878,000	2,269,356,785	△39,521,215	98.3
営業収益	1,948,417,000	1,912,202,201	△36,214,799	98.1
営業外収益	360,360,000	357,108,193	△3,251,807	99.1
特別利益	101,000	46,391	△54,609	45.9
水道事業費用(b)	2,194,589,000	2,217,996,301	△23,407,301	101.1
営業費用	2,096,938,702	2,120,204,754	△23,266,052	101.1
営業外費用	97,049,408	97,189,157	△139,749	100.1
特別損失	600,890	602,390	△1,500	100.2
予備費	0	0	0	0
差 引(a-b)	114,289,000	51,360,484		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)又は 不用額(A-B-C)	対予算 比 率 (B/A) ×100
資本的収入(a)	1,065,062,300	381,696,290		△683,366,010	35.8
固定資産売却代金	10,000	0		△10,000	0
企業債	508,900,000	270,900,000		△238,000,000	53.2
国庫補助金	433,816,000	35,817,000		△397,999,000	8.3
工事負担金	68,999,300	21,641,824		△47,357,476	31.4
出資金	53,337,000	53,337,466		466	100.0
資本的支出(b)	2,114,405,890	1,084,664,848	790,340,343	239,400,699	51.3
建設改良費	1,782,376,890	753,635,885	790,340,343	238,400,662	42.3
配水施設整備事業費	220,866,310	73,120,642	16,141,743	131,603,925	33.1
浄水施設整備事業費	68,345,000	47,297,880	8,360,000	12,687,120	69.2
水道施設耐震化事業費	1,175,059,840	411,844,533	734,652,600	28,562,707	35.0
耐震管整備事業費	304,683,000	208,077,910	31,186,000	65,419,090	68.3
水質検査機器整備事業費	4,433,000	4,305,180		127,820	97.1
改良費	8,989,740	8,989,740		0	100
企業債償還金	331,029,000	331,028,963		37	100.0
雑支出	0	0		0	
予備費	1,000,000	0		1,000,000	0
差引(a-b)	△1,049,343,590	△702,968,558			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 702,968,558 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 59,780,492 円、建設改良積立金 100,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 509,196,515 円及び当年度分損益勘定留保資金 33,991,551 円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、収益と費用を費目別にみると、別表2のとおりである。

(1) 純利益(純損失)

当年度の純利益は前年度と比較して8,010万7千円減少し、1,012万9千円の純損失となった。これは、収益において、営業外収益が3,157万5千円増加したものの、営業収益が6,037万9千円減少したことと、総費用が5,132万9千円増加ことによるものである。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して6,037万9千円減少している。これは主に、給水収益の減少によるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して3,157万5千円増加している。これは主に、雑収益が6,463万7千円減少したものの、他会計補助金が9,648万9千円増加したためである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して6,609万7千円増加している。これは主に、業務費が3,824万9千円減少したものの、総係費が2,894万8千円、資産減耗費が6,365万5千円増加したためである。総係費の主な増加は、退職給付引当金繰入額などによるものであり、資産減耗費の増加は、施設台帳システム導入する際に固定資産の整理を行い、多数の除却があったことによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して910万2千円減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が430万2千円、雑支出が480万円減少したことによるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して1億5,116万6千円減少している。これは主に、企業債が1,570万円増加したものの、国庫補助金が1億2,519万円減少したことによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して1億7,931万円減少している。これは主に、建設改良費が1億6,926万9千円、企業債償還金が1,004万1千円減少したためである。

建設改良費の減少は主に、浄水施設整備事業が8,297万1千円、耐震管整備事業費が

1 億 332 万 2 千円、それぞれ減少したことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 4 のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 1 億 74 万 7 千円減少している。これは主に、建設仮勘定が 5,410 万 1 千円増加したものの、機械及び装置が 1 億 981 万 2 千円減少したことによるものである。

建設仮勘定の増加は、主に、錦見取水施設の耐震化工事が継続中のためである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 3,616 万 2 千円減少している。これは主に、現金・預金が 4,141 万 7 千円増加したものの、貸倒引当金を控除した未収金が 7,546 万 1 千円減少したためである。

(ア) 未収金

給水収益未収金の状況は、次表のとおりである。

決算時点での未収金額は 3 億 6,737 万 5 千円であり、主なものは、給水収益 1 億 7,413 万 3 千円、他会計補助金 1 億 1,506 万 9 千円及び一般会計出資金 5,333 万 7 千円である。

給水収益未収金の多くは、決算日と納入期限のずれにより生じているものであり、令和 3 年度分給水収益未収金は、令和 4 年 7 月 1 日現在、2,976,894 円となっていることを確認した。

(単位:件、円、%)

年 度	調 定 額		収 入 済 額		過年度修正額		不納欠損処分額		未 収 入 額		収納率 (D/B) × 100
	件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	件数 (E)	金額 (F)	件数 (G)	金額 (H)	件数 (A-C+E-G)	金額 (B-D+F-H)	
28	195	290,062	4	17,452	0	0	190	271,196	1	1,414	6.0
29	220	503,616	6	8,115	0	0	0	0	214	495,501	1.6
30	219	387,703	8	14,307	0	0	0	0	211	373,396	3.7
元	297	777,988	44	111,943	0	0	12	165,246	241	500,799	14.4
2	34,852	181,887,011	34,526	181,164,736	0	△51,965	4	161,271	322	509,039	99.6
小 計	35,783	183,846,380	34,588	181,316,553	0	△51,965	206	597,713	989	1,880,149	98.6
3	335,474	1,865,222,950	300,113	1,692,970,186	0	0	0	0	35,361	172,252,764	90.8
合 計	371,257	2,049,069,330	334,701	1,874,286,739	0	△51,965	206	597,713	36,350	174,132,913	91.5

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して 3,327 万 2 千円減少している。これは、引当金が 2,881 万 2 千円増加したものの、企業債が 6,208 万 4 千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 2,981 万 7 千円減少している。これは主に、その他流動負債が 1 億 1,185 万 7 千円増加したものの、未払金 1 億 5,679 万 9 千円が減少したことによるものである。

未払金 1 億 5,138 万円のうち、5,543 万 6 千円が工事請負費である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して 1 億 1,702 万 8 千円減少している。これは、建設仮勘定長期前受金が 5,210 万円増加したものの、長期前受金が 1 億 6,912 万 8 千円減少したためである。

エ 資本金

(ア) 資本金

資本金は、前年度と比較して 1 億 5,333 万 7 千円増加している。これは、一般

会計出資金による 5,333 万 7 千円の増加と、利益剰余金から 1 億円の組入をしたことによるものである。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と比較して 1 億 1,012 万 9 千円減少している。これは主に、当年度において 1,012 万 9 千円の純損失となったこと、前年度未処分利益剰余金において資本金へ 1 億円を組み入れたことによるものである。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

なお、経営指標とは、総務省「令和 2 年度水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 水道事業 類型区分 C3 (全国 8 事業)

ア 給水人口規模別区分 給水人口 10 万人以上 15 万人未満の事業

イ 水源 表流水(ダムを除く。)を主な水源とする事業

ウ 有収水量密度別区分 全国平均 (1.22 千 m³/ha) 以上の事業

7 資金の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、純利益が当年度は純損失となったものの、減価償却費等の内部留保、その他流動負債の増加などにより、前年度と比較して 1 億 2,743 万 7 千円増加し、7 億 1,491 万 9 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、国庫補助金による収入が 3,581 万 7 千円あったものの、有形固定資産の取得による支出で 6 億 9,371 万 8 千円減少し、未払金が 7,469 万円減少したことなどにより、前年度と比較すると、1 億 5,338 万 3 千円減少し、△6 億 6,841 万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入が 2 億 7,090 万円あったものの、企業債の償還による支出 3 億 3,102 万 9 千円などにより、前年度と比較して 605 万円 2 千円減少し、△509 万 1 千円となっている。

この結果、令和 3 年度中では 4,141 万 7 千円増加し、期末残高は 17 億 2,424 万 5 千円となっている。

8 むすび

地方公営企業年鑑によると、水道事業は、上水道事業と簡易水道事業の統合などにより、令和元年度には全国で 1,856 事業であったものが、令和 2 年度には 1,794 事業に減少している。上水道事業のうち岩国市水道局などが行う末端給水事業について、令和 2 年度は前年度より 1 事業減少し、1,251 事業となっており、このうち、市営に分類されるものは 664 事業である。令和 2 年度の地方公共団体が経営する水道事業の経営指標における全国平均普及率は 94.0% で、本市と同規模の水道事業での普及率は 89.5% となっている。地方公営企業法適用の水道事業の収支状況では、令和 2 年度決算において純利益を生じた事業は 1,213 事業で、前年度に比べ 2 事業増加している。一方、純損失を生じた事業は 40 事業増加して、201 事業となっている。

当市の水道事業においては、震災時の被害を最小限に留め、確実な給水を行うため、「水道施設耐震化 10 カ年計画」に基づき、耐震化が進められている。令和元年度から引き続き錦見取水施設耐震化工事が行われているほか、令和 3 年度は、16 件 2,355m の老朽管が耐震管に更新されている。令和 2 年度より 2 か年計画で進めてきた、瀬戸海・萩原団地統合配水池築造工事が完成し、令和 4 年 5 月下旬より供用開始されている。

また、高森南浄水場のテレメータ更新工事及びもみの木台団地のポンプ設備更新工事の実施、水質管理のための水銀測定装置の更新等、計画的な施設の改修や機器の更新が図られている。

令和 3 年度の岩国市水道事業決算においては、1,012 万 9 千円の純損失となっている。

経営分析比較表をみると、「総収支比率」は経営指標を上回っているものの 99.5% と 100% を下回り、「営業収支比率」についても 85.9% と経営指標を下回っている。資金の流動性を示す「流動比率」については理想比率の 200% を超えており、即時の支払い能力を示す「現金比率」についても、前年度同様理想比を大きく上回っている。その他の各経営分析比率においても、おおむね健全な経営が保たれていることを示している。

今後も人口減少に伴う給水収益の減収や安定供給のための施設の更新費用の増大等、より厳しい財政状況が見込まれるため、更なる経営の効率化を図り、将来にわたって安全でおいしい水道水を市民へ届けられるように取り組んでいただきたい。

別表 1

水 道 事 業 比 較

科 目	費		用		対 前 年 度	
	3 年 度		2 年 度		増減額(A-B)	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	2,063,184,584	96.7	1,997,087,274	95.9	66,097,310	3.3
原水及び浄水費	419,589,925	19.7	416,462,251	20.0	3,127,674	0.8
配 水 費	97,880,269	4.6	88,324,135	4.2	9,556,134	10.8
給 水 費	272,488,181	12.8	266,458,280	12.8	6,029,901	2.3
業 務 費	150,650,334	7.1	188,899,236	9.1	△38,248,902	△20.2
総 係 費	328,111,520	15.4	299,163,679	14.4	28,947,841	9.7
減 価 償 却 費	662,799,651	31.1	669,769,746	32.2	△6,970,095	△1.0
資 産 減 耗 費	131,664,704	6.2	68,009,947	3.3	63,654,757	93.6
営 業 外 費 用	70,060,172	3.3	79,162,168	3.8	△9,101,996	△11.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	69,747,204	3.3	74,049,635	3.6	△4,302,431	△5.8
雑 支 出	312,968	—	5,112,533	0.2	△4,799,565	△93.9
特 別 損 失	577,495	—	6,243,577	0.3	△5,666,082	△90.8
固定資産売却損	0	0	0	0	0	
過年度損益修正損	577,495	—	1,724,602	0.1	△1,147,107	△66.5
固定資産譲渡損	0	0	4,518,975	0.2	△4,518,975	皆減
小 計	2,133,822,251	100	2,082,493,019	100	51,329,232	2.5
当 年 度 純 利 益	△ 10,129,144		69,977,982		△80,107,126	△114.5
合 計	2,123,693,107		2,152,471,001		△28,777,894	△1.3

損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	3 年 度		2 年 度		増減額(D-E)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,772,140,866	83.4	1,832,520,235	85.1	△60,379,369	△3.3
給 水 収 益	1,725,290,525	81.2	1,765,987,235	82.0	△40,696,710	△2.3
そ の 他 営 業 収 益	46,850,341	2.2	66,533,000	3.1	△19,682,659	△29.6
営 業 外 収 益	351,507,674	16.6	319,933,084	14.9	31,574,590	9.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	438,976	—	651,153	—	△212,177	△32.6
他 会 計 補 助 金	115,069,344	5.4	18,580,099	0.9	96,489,245	519.3
長 期 前 受 金 戻 入	174,486,690	8.2	174,552,205	8.1	△65,515	—
雑 収 益	61,512,664	2.9	126,149,627	5.9	△64,636,963	△51.2
特 別 利 益	44,567	—	17,682	—	26,885	152.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	44,567	—	17,682	—	26,885	152.0
小 計	2,123,693,107	100	2,152,471,001	100	△28,777,894	△1.3
合 計	2,123,693,107		2,152,471,001		△28,777,894	△1.3

別表 2

水 道 事 業 費 用

費 用						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	2,063,184,584	96.7	1,997,087,274	95.9	66,097,310	3.3
人 件 費	662,349,712	31.0	660,647,240	31.7	1,702,472	0.3
物 件 費	451,537,107	21.2	444,019,738	21.3	7,517,369	1.7
動 力 費	129,817,891	6.1	130,230,690	6.3	△412,799	△0.3
減 価 償 却 費	662,799,651	31.1	669,769,746	32.2	△6,970,095	△1.0
資 産 減 耗 費	131,664,704	6.2	68,009,947	3.3	63,654,757	93.6
受 水 費	13,610,850	0.6	13,610,850	0.7	0	0
そ の 他	11,404,669	0.5	10,799,063	0.5	605,606	5.6
営 業 外 費 用	70,060,172	3.3	79,162,168	3.8	△9,101,996	△11.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	69,747,204	3.3	74,049,635	3.6	△4,302,431	△5.8
雑 支 出	312,968	—	5,112,533	0.2	△4,799,565	△93.9
特 別 損 失	577,495	—	6,243,577	0.3	△5,666,082	△90.8
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	577,495	—	1,724,602	0.1	△1,147,107	△66.5
固 定 資 産 譲 渡 損	0	0	4,518,975	0.2	△4,518,975	皆減
合 計	2,133,822,251	100	2,082,493,019	100	51,329,232	2.5

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1, 772, 140, 866	83. 4	1, 832, 520, 235	85. 1	△60, 379, 369	△3. 3
給 水 収 益	1, 725, 290, 525	81. 2	1, 765, 987, 235	82. 0	△40, 696, 710	△2. 3
手 数 料	4, 520, 600	0. 2	15, 383, 000	0. 7	△10, 862, 400	△70. 6
他 会 計 負 担 金	42, 329, 741	2. 0	51, 150, 000	2. 4	△8, 820, 259	△17. 2
営 業 外 収 益	351, 507, 674	16. 6	319, 933, 084	14. 9	31, 574, 590	9. 9
預 金 利 息	438, 976	—	651, 153	—	△212, 177	△32. 6
他 会 計 補 助 金	115, 069, 344	5. 4	18, 580, 099	0. 9	96, 489, 245	519. 3
長期前受金戻入	174, 486, 690	8. 2	174, 552, 205	8. 1	△65, 515	—
加 入 金	42, 380, 000	2. 0	36, 430, 000	1. 7	5, 950, 000	16. 3
不用品売却収益	1, 955, 935	0. 1	1, 514, 545	0. 1	441, 390	29. 1
賃 貸 料	543, 000	—	556, 131	—	△13, 131	△2. 4
補 償 金	4, 622, 829	0. 2	4, 110, 826	0. 2	512, 003	12. 5
開 発 地 等 給 水 施 設 負 担 金	11, 069, 120	0. 5	82, 735, 819	3. 8	△71, 666, 699	△86. 6
そ の 他 雑 収 益	941, 780	—	802, 306	—	139, 474	17. 4
特 別 利 益	44, 567	—	17, 682	—	26, 885	152. 0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	
過年度損益修正益	44, 567	—	17, 682	—	26, 885	152. 0
合 計	2, 123, 693, 107	100	2, 152, 471, 001	100	△28, 777, 894	△1. 3

別表 3

水 道 事 業 資 本

収 入						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
企 業 債	270,900,000	71.0	255,200,000	47.9	15,700,000	6.2
企 業 債	270,900,000	71.0	255,200,000	47.9	15,700,000	6.2
国 庫 補 助 金	35,817,000	9.4	161,007,364	30.2	△125,190,364	△77.8
国 庫 補 助 金	35,817,000	9.4	161,007,364	30.2	△125,190,364	△77.8
工 事 負 担 金	21,641,824	5.7	42,065,000	7.9	△20,423,176	△48.6
工 事 負 担 金	21,641,824	5.7	42,065,000	7.9	△20,423,176	△48.6
他 会 計 補 助 金	0	0	852,300	0.2	△852,300	皆減
他 会 計 補 助 金	0	0	852,300	0.2	△852,300	皆減
出 資 金	53,337,466	14.0	73,737,825	13.8	△20,400,359	△27.7
他 会 計 出 資 金	53,337,466	14.0	73,737,825	13.8	△20,400,359	△27.7
合 計	381,696,290	100	532,862,489	100	△151,166,199	△28.4

的 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	支		出		対 前 年 度	
	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	693,717,782	67.7	862,987,082	71.7	△169,269,300	△19.6
配 水 施 設 整 備 事 業 費	67,502,494	6.6	71,883,125	6.0	△4,380,631	△6.1
浄 水 施 設 整 備 事 業 費	43,261,893	4.2	126,233,107	10.5	△82,971,214	△65.7
水 道 施 設 耐 震 化 事 業 費	380,605,212	37.1	335,177,674	27.8	45,427,538	13.6
耐震管整備事業費	190,118,203	18.6	293,439,844	24.4	△103,321,641	△35.2
水 質 検 査 機 器 整 備 事 業 費	3,913,800	0.4	17,259,600	1.4	△13,345,800	△77.3
改 良 費	8,316,180	0.8	18,993,732	1.6	△10,677,552	△56.2
企 業 債 償 還 金	331,028,963	32.3	341,069,656	28.3	△10,040,693	△2.9
企 業 債 償 還 金	331,028,963	32.3	341,069,656	28.3	△10,040,693	△2.9
雑 支 出						
工事負担金返還金						
合 計	1,024,746,745	100	1,204,056,738	100	△179,309,993	△14.9

別表 4

水 道 事 業 比 較

資 産							
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度		
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100	
固 定 資 産	19,747,032,394	90.4	19,847,778,967	90.3	△100,746,573	△0.5	
有 形 固 定 資 産	19,741,482,354	90.4	19,842,124,500	90.3	△100,642,146	△0.5	
土 地	1,039,958,376	4.8	1,030,350,705	4.7	9,607,671	0.9	
建 物	970,430,992	4.4	997,395,032	4.5	△26,964,040	△2.7	
建 物 附 属 設 備	163,686,755	0.7	175,547,342	0.8	△11,860,587	△6.8	
構 築 物	14,560,848,115	66.7	14,572,858,654	66.3	△12,010,539	△0.1	
機 械 及 び 装 置	1,714,177,458	7.8	1,823,989,362	8.3	△109,811,904	△6.0	
車 両 運 搬 具	3,569,864	—	4,397,731	—	△827,867	△18.8	
工具、器具及び備品	85,296,955	0.4	88,173,018	0.4	△2,876,063	△3.3	
その他有形固定資産	2,566,920	—	2,566,920	—	0	0	
建 設 仮 勘 定	1,200,946,919	5.5	1,146,845,736	5.2	54,101,183	4.7	
無 形 固 定 資 産	5,550,040	—	5,654,467	—	△104,427	△1.8	
電 話 加 入 権	4,276,244	—	4,276,244	—	0	0	
商 標 権	29,430	—	39,240	—	△9,810	△25.0	
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	1,244,366	—	1,338,983	—	△94,617	△7.1	
流 動 資 産	2,096,969,758	9.6	2,133,131,737	9.7	△36,161,979	△1.7	
現 金 ・ 預 金	1,724,244,787	7.9	1,682,827,355	7.7	41,417,432	2.5	
未 収 金	367,374,633	1.7	442,946,112	2.0	△75,571,479	△17.1	
貸 倒 引 当 金	△516,873	—	△627,348	—	110,475	△17.6	
貯 蔵 品	4,658,490	—	6,800,660	—	△2,142,170	△31.5	
前 払 金	316,000	—	316,000	—	0	0	
前 払 費 用	892,721	—	868,958	—	23,763	2.7	
そ の 他 流 動 資 産							
資 産 合 計	21,844,002,152	100	21,980,910,704	100	△136,908,552	△0.6	

貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

負 債		資 本				
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	6,375,844,248	29.2	6,409,116,633	29.2	△33,272,385	△0.5
企 業 債	5,921,196,322	27.1	5,983,280,608	27.2	△62,084,286	△1.0
引 当 金	454,647,926	2.1	425,836,025	1.9	28,811,901	6.8
修 繕 引 当 金	80,343,200	0.4	80,343,200	0.4	0	0
退 職 給 付 引 当 金	374,304,726	1.7	345,492,825	1.6	28,811,901	8.3
流 動 負 債	683,693,688	3.1	713,510,311	3.2	△29,816,623	△4.2
企 業 債	332,984,286	1.5	331,028,963	1.5	1,955,323	0.6
未 払 金	151,379,680	0.7	308,178,224	1.4	△156,798,544	△50.9
前 受 金						
引 当 金	68,940,000	0.3	55,770,000	0.3	13,170,000	23.6
賞 与 等 引 当 金	55,044,000	0.3	55,770,000	0.3	△726,000	△1.3
修 繕 引 当 金	13,896,000	0.1			13,896,000	皆増
そ の 他 流 動 負 債	130,389,722	0.6	18,533,124	0.1	111,856,598	603.5
繰 延 収 益	4,401,179,206	20.1	4,518,207,072	20.6	△117,027,866	△2.6
長 期 前 受 金	4,068,296,419	18.6	4,237,424,285	19.3	△169,127,866	△4.0
建設仮勘定長期前受金	332,882,787	1.5	280,782,787	1.3	52,100,000	18.6
資 本 金	9,361,787,547	42.9	9,208,450,081	41.9	153,337,466	1.7
資 本 金	9,361,787,547	42.9	9,208,450,081	41.9	153,337,466	1.7
剰 余 金	1,021,497,463	4.7	1,131,626,607	5.1	△110,129,144	△9.7
資 本 剰 余 金	274,447,881	1.3	274,447,881	1.2	0	0
工 事 負 担 金	6,189,175	—	6,189,175	—	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	149,026,480	0.7	149,026,480	0.7	0	0
国 庫 補 助 金	104,711,395	0.5	104,711,395	0.5	0	0
他 会 計 補 助 金						
その他資本剰余金	14,520,831	0.1	14,520,831	0.1	0	0
寄 附 金						
利 益 剰 余 金	747,049,582	3.4	857,178,726	3.9	△110,129,144	△12.8
減 債 積 立 金	100,000,000	0.5	50,000,000	0.2	50,000,000	100.0
建設改良積立金	384,217,195	1.8	434,217,195	2.0	△50,000,000	△11.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	262,832,387	1.2	372,961,531	1.7	△110,129,144	△29.5
負 債 ・ 資 本 合 計	21,844,002,152	100	21,980,910,704	100	△136,908,552	△0.6

別表 5

水 道 事 業 経 営

項 目		単位	算 式	比 3 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	90.4
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	9.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	29.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	67.7
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	93.3
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	133.6
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	306.7
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	305.9
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	252.2
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.8
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	4.4
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.5
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	85.9
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.1

分 析 比 較 表

率		経 営 指 標	説 明
2 年 度	元 年 度	2 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
90.3	90.3	85.9	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
9.7	9.7		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
29.2	28.9	22.5	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
67.6	68.2	73.8	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
93.3	93.0	89.2	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
133.6	132.3	116.3	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
299.0	336.4	378.0	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
297.8	335.1	370.7	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
235.9	255.2		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.1	0.1	0.1	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.1	0.1	0.1	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.9	0.7	0.5	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
3.9	4.0	5.4	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
103.4	108.7	97.4	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
91.8	96.6	102.0	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.2	1.2	1.5	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

工業用水道事業会計

第2 工業用水道事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績年度比較表

区 分	単位	3 年度 (A)	2 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100 (単位 : %)
給水先事業所数	箇所	12	12	0	0
1 日基本使用水量	m ³	14,458	15,266	△808	△5.3
年間総配水量	m ³	1,308,054	1,387,746	△79,692	△5.7
1 日最大配水量 (a)	m ³	4,854	11,121	△6,267	△56.4
1 日平均配水量 (b)	m ³	3,584	3,802	△218	△5.7
1 日配水能力 (c)	m ³	28,570	28,570	0	0
施設利用率 (b/c) × 100	%	12.5	13.3	△0.8	
負荷率 (b/a) × 100	%	73.8	34.2	39.6	
最大稼働率 (a/c) × 100	%	17.0	38.9	△21.9	
職員数	人	6	6	0	0
損益勘定支弁職員	人	6	6	0	0

事業所別 1 日基本使用（契約）水量

(単位：m³、%)

区 分	3 年度 (A)	2 年度 (B)	対 前 年 度	
			増減 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
旭化成建材株式会社	10,900	11,708	△808	△6.9
アルマティス株式会社	100	100	0	0
岩国市みすみクリーンセンター	1,000	1,000	0	0
中国電力株式会社				
朝日鉄工株式会社	100	100	0	0
アラインテック株式会社	100	100	0	0
大邦工業株式会社	50	50	0	0
PACRAFT株式会社	100	100	0	0
日本製紙クレシア株式会社	100	100	0	0
株式会社ミツウロコ岩国発電所	1,000	1,000	0	0
大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	100	100	0	0
大成建設株式会社		100	△100	皆減
ワタキューセイモア株式会社	808	808	0	0
防衛装備庁艦艇装備研究所	100		100	皆増
合計 (a)	14,458	15,266	△808	△5.3
1 日配水能力 (b)	28,570	28,570	0	0
未売水 (b-a)	14,112	13,304	808	6.1

事業所別給水状況

(単位：m³、%)

区 分	3 年度 (A)	2 年度 (B)	対 前 年 度	
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
旭化成建材株式会社	884, 101	852, 219	31, 882	3. 7
アルマティス株式会社	14, 843	13, 325	1, 518	11. 4
岩国市みすみクリーンセンター	22, 533	96, 280	△73, 747	△76. 6
中国電力株式会社		4, 789	△4, 789	皆減
朝日鉄工株式会社	2, 213	1, 839	374	20. 3
アラインテック株式会社	2, 175	2, 066	109	5. 3
大邦工業株式会社	309	250	59	23. 6
P A C R A F T 株式会社	6, 268	5, 553	715	12. 9
日本製紙クレシア株式会社	18, 551	18, 506	45	0. 2
株式会社ミツウロコ岩国発電所	211, 921	215, 519	△3, 598	△1. 7
大和ハウスプロパティマネジ メント株式会社	80	91	△11	△12. 1
大成建設株式会社	18, 928	4, 651	14, 277	307. 0
ワタキューセイモア株式会社	92, 830	100, 767	△7, 937	△7. 9
防衛装備庁艦艇装備研究所	3, 491		3, 491	皆増
合 計	1, 278, 243	1, 315, 855	△37, 612	△2. 9

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算 比率 (B/A) ×100
工業用水道事業収益 (a)	124, 115, 000	121, 079, 883	△3, 035, 117	97. 6
営業収益	119, 919, 000	119, 419, 105	△499, 895	99. 6
営業外収益	4, 146, 000	1, 660, 777	△2, 485, 223	40. 1
特別利益	50, 000	1	△49, 999	—
工業用水道事業費用 (b)	118, 410, 000	117, 250, 120	1, 159, 880	99. 0
営業費用	109, 882, 300	108, 769, 204	1, 113, 096	99. 0
営業外費用	8, 477, 700	8, 477, 700	0	100
特別損失	50, 000	3, 216	46, 784	6. 4
予備費	0	0	0	
差引 (a-b)	5, 705, 000	3, 829, 763		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A) 又は不 用額 (A-B-C)	対予算 比率 (B/A) ×100
資本的収入 (a)					
工事負担金					
資本的支出 (b)	107,600,000	0	93,638,600	13,961,400	0
建設改良費	107,600,000	0	93,638,600	13,961,400	0
企業債償還金					
予備費					
差引 (a-b)	△107,600,000	0	△93,638,600		

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、収益と費用を費目別に比較すると、別表2のとおりとなる。

(1) 純利益

純利益は、前年度と比較して801万4千円減少している。これは主に、営業収益の減少により総収益が532万6千円減少したことと、営業費用の増加により総費用が268万8千円増加したことによるものである。

(2) 営業収益

基本使用水量は、令和3年7月に旭化成建材株式会社が日量11,708 m³から日量10,900 m³に減量したため、営業収益は489万2千円の減少となっている。

(3) 営業外収益

営業外収益も、前年度と比較して37万2千円減少している。これは主に、他会計補助金が34万円減少したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して 268 万 5 千円増加している。これは主に、原水及び配水費が 431 万円減少したが、減価償却費と資産減耗費が 738 万 8 千円増加したためである。

(5) 営業外費用

当年度はなし。

4 資本的収支

資本的収支は、別表 3 のとおりである。

(1) 収入

当年度はなし。

(2) 支出

当年度はなし。委託料 2,256 万 8 千円、工事請負費 7,107 万 1 千円を、それぞれ令和 4 年度に繰り越したためである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 4 のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 4,150 万円減少している。これは主に、構築物と機械及び装置の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 576 万 8 千円増加している。これは主に、現金・預金が 1,275 万 2 千円増加したことによるものである。

未収金については、昨年度と比較して 760 万 8 千円減少している。決算時点で 1,049 万 5 千円であるが、主なものは、未収給水収益 995 万 9 千円で、決算日と納入期限のずれにより生じたものである。給水収益未収金は、令和 4 年 7 月 1 日現在、0 円となっていることを確認した。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、増減なし。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 3,847 万 1 千円減少している。これは主に、未払金が 3,735 万 4 千円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、補助金等により取得又は改良した償却資産の未償却相当額 4,452 万 9 千円から、当年度償却分 109 万 1 千円を差し引いた 4,343 万 8 千円が計上されている。

エ 資本金

資本金については、増減なし。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

前年度と同様、なし。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と比較して 383 万円増加している。これは、当年度において純利益 383 万円となったためである。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

なお、経営指標とは、次の事業について、総務省「令和 2 年度工業用水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 工業用水道事業 類型区分(団体別区分)Ⅲ (全国 33 団体)

現在配水能力 10,000 m³/日以上 50,000 m³/日未満(小規模)

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益 383 万円、減価償却費 3,503 万 5 千円の内部保留等、前年度と比較して 2,375 万 4 千円増加し、5,960 万 2 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出は前年度と比較して増減はなく、未払金のみ減少したため、前年度と比較して△4,685 万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、前年度と比較して増減はない。

この結果、令和 3 年度中では 1,275 万 2 千円増加し、期末残高は 6 億 7,645 万 7 千円となっている。

8 むすび

令和２年度の地方公営企業年鑑によると、地方公共団体が経営する工業用水道事業は、全国で営業中の１５２事業中１３３事業で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから大量の未売水、未利用施設を抱えるなど厳しい経営となっている施設も多い。業務実績の全国平均をみると、「１日配水能力」に対する施設利用率は５３．４％、契約率は７６．９％となっている。

当年度の岩国市工業用水道事業決算においては、「１日配水能力」に対する施設利用率が１２．５％、営業収益となる契約率が５０．６％といずれも低い数値となっているが、前年度に続き、当年度も３８３万円の黒字決算となっている。

経営分析比較表においては、企業活動の能率を示す「総収支比率」については経営指標の数値を下回った。営業活動の能率を示す「営業収支比率」については前年度を下回っているものの、経営指標との比較では上回っている。その他の比率は良好な数値となっており、おおむね健全な財政状態を維持していることを示している。

工業用水道事業は、本市の産業振興及び経済発展を支える欠くことのできないインフラ事業であるが、多くの施設の老朽化も進みつつある。安定供給のため今後も継続的な漏水調査を実施するほか、長期的展望に立って計画的に施設更新が行えるよう、更なる経営改善への取り組みにより安定経営を持続していただきたい。

別表 1

工 業 用 水 道 事 業

費 用						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	106,390,772	100	103,706,061	100	2,684,711	2.6
原 水 及 び 配 水 費	53,624,628	50.4	57,934,318	55.9	△4,309,690	△7.4
受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	
総 係 費	11,266,217	10.6	11,660,045	11.2	△393,828	△3.4
減 価 償 却 費	35,035,219	32.9	32,201,111	31.1	2,834,108	8.8
資 産 減 耗 費	6,464,708	6.1	1,910,587	1.8	4,554,121	238.4
営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0	0	
雑 支 出	0	0	0	0	0	
特 別 損 失	3,216	—	0	0	3,216	皆増
過年度損益修正損	3,216	—	0	0	3,216	皆増
小 計	106,393,988	100	103,706,061	100	2,687,927	2.6
当 年 度 純 利 益	3,829,763		11,843,671		△8,013,908	△67.7
合 計	110,223,751		115,549,732		△5,325,981	△4.6

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	収		益			
	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	108,562,834	98.5	113,455,108	98.2	△4,892,274	△4.3
給 水 収 益	108,562,834	98.5	113,455,108	98.2	△4,892,274	△4.3
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	
営 業 外 収 益	1,660,916	1.5	2,032,890	1.8	△371,974	△18.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,459	—	57,254	—	△45,795	△80.0
他 会 計 補 助 金	536,000	0.5	876,000	0.8	△340,000	△38.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,091,118	1.0	1,099,610	1.0	△8,492	△0.8
雑 収 益	22,339	—	26	—	22,313	85,819.2
特 別 利 益	1	—	61,734	0.1	△61,733	△100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1	—	61,734	0.1	△61,733	△100.0
小 計	110,223,751	100	115,549,732	100	△5,325,981	△4.6
合 計	110,223,751		115,549,732		△5,325,981	△4.6

別表 2

工 業 用 水 道 事 業 費 用

費 用						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	106,390,772	100	103,706,061	100	2,684,711	2.6
人 件 費	41,366,658	38.9	48,648,781	46.9	△7,282,123	△15.0
物 件 費	9,395,768	8.8	5,633,758	5.4	3,762,010	66.8
動 力 費	11,453,015	10.8	12,268,365	11.8	△815,350	△6.6
減 価 償 却 費	35,035,219	32.9	32,201,111	31.1	2,834,108	8.8
資 産 減 耗 費	6,464,708	6.1	1,910,587	1.8	4,554,121	238.4
そ の 他	2,675,404	2.5	3,043,459	2.9	△368,055	△12.1
営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	
企 業 債 利 息	0	0	0	0	0	
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	
特 別 損 失	3,216	—	0	0	3,216	皆増
過年度損益修正損	3,216	—	0	0	3,216	皆増
合 計	106,393,988	100	103,706,061	100	2,687,927	2.6

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

収 益						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	108,562,834	98.5	113,455,108	98.2	△4,892,274	△4.3
給 水 収 益	108,562,834	98.5	113,455,108	98.2	△4,892,274	△4.3
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	
営 業 外 収 益	1,660,916	1.5	2,032,890	1.8	△371,974	△18.3
預 金 利 息	11,459	—	57,254	—	△45,795	△80.0
他 会 計 補 助 金	536,000	0.5	876,000	0.8	△340,000	△38.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,091,118	1.0	1,099,610	1.0	△8,492	△0.8
そ の 他 雑 収 益	22,339	—	26	—	22,313	85,819.2
特 別 利 益	1	—	61,734	0.1	△61,733	△100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1	—	61,734	0.1	△61,733	△100.0
合 計	110,223,751	100	115,549,732	100	△5,325,981	△4.6

別表 3

工 業 用 水 道 事 業

収 入						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
合 計						

資 本 の 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

支 出						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E)×100
建 設 改 良 費	0	0	136,486,100	100	△136,486,100	皆減
改 良 費	0	0	136,486,100	100	△136,486,100	皆減
企 業 債 償 還 金						
企 業 債 償 還 金						
合 計	0	0	136,486,100	100	△136,486,100	皆減

別表 4

工 業 用 水 道 事 業

資 産						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	548,992,169	44.4	590,492,096	46.4	△41,499,927	△7.0
有 形 固 定 資 産	548,992,169	44.4	590,492,096	46.4	△41,499,927	△7.0
土 地	17,457,297	1.4	17,457,297	1.4	0	0
建 物	17,609,334	1.4	18,441,837	1.4	△832,503	△4.5
建 物 附 属 設 備	206,143	—	206,143	—	0	0
構 築 物	377,956,216	30.6	388,205,359	30.5	△10,249,143	△2.6
機 械 及 び 装 置	104,955,124	8.5	135,161,005	10.6	△30,205,881	△22.3
車 両 運 搬 具	40,500	—	40,500	—	0	0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,261,455	0.1	1,473,855	0.1	△212,400	△14.4
建 設 仮 勘 定	29,506,100	2.4	29,506,100	2.3	0	0
流 動 資 産	687,592,794	55.6	681,824,828	53.6	5,767,966	0.8
現 金 ・ 預 金	676,457,286	54.7	663,705,497	52.2	12,751,789	1.9
未 収 金	10,494,958	0.8	18,103,181	1.4	△7,608,223	△42.0
貯 蔵 品						
前 払 費 用	640,550	0.1	16,150	—	624,400	3,866.3
資 産 合 計	1,236,584,963	100	1,272,316,924	100	△35,731,961	△2.8

比較貸借対照表

(単位：円、%)

負		債		資		本	
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度		
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100	
固 定 負 債	36,272,907	2.9	36,272,907	2.9	0	0	
企 業 債							
引 当 金	36,272,907	2.9	36,272,907	2.9	0	0	
修 繕 引 当 金	10,000,000	0.8	10,000,000	0.8	0	0	
退 職 給 付 引 当 金	26,272,907	2.1	26,272,907	2.1	0	0	
流 動 負 債	17,090,605	1.4	55,561,211	4.4	△38,470,606	△69.2	
企 業 債							
未 払 金	12,505,246	1.0	49,859,465	3.9	△37,354,219	△74.9	
未 払 費 用							
引 当 金	4,508,000	0.4	5,507,000	0.4	△999,000	△18.1	
賞 与 等 引 当 金	3,268,000	0.3	3,907,000	0.3	△639,000	△16.4	
修 繕 引 当 金	1,240,000	0.1	1,600,000	0.1	△360,000	△22.5	
そ の 他 流 動 負 債	77,359	—	194,746	—	△117,387	△60.3	
繰 延 収 益	43,438,196	3.5	44,529,314	3.5	△1,091,118	△2.5	
長 期 前 受 金	43,438,196	3.5	44,529,314	3.5	△1,091,118	△2.5	
資 本 金	839,892,529	67.9	839,892,529	66.0	0	0	
資 本 金	839,892,529	67.9	839,892,529	66.0	0	0	
剰 余 金	299,890,726	24.3	296,060,963	23.3	3,829,763	1.3	
資 本 剰 余 金							
工 事 負 担 金							
受 贈 財 産 評 価 額							
利 益 剰 余 金	299,890,726	24.3	296,060,963	23.3	3,829,763	1.3	
減 債 積 立 金							
利 益 積 立 金	13,409,650	1.1	13,409,650	1.1	0	0	
建 設 改 良 積 立 金	259,616,689	21.0	239,616,689	18.8	20,000,000	8.3	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	26,864,387	2.2	43,034,624	3.4	△16,170,237	△37.6	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,236,584,963	100	1,272,316,924	100	△35,731,961	△2.8	

別表 5

工 業 用 水 道 事 業

項 目		単位	算 式	比
				3 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	44.4
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	55.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	2.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	95.7
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	45.0
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	46.4
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	4,023.2
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	4,019.5
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,958.1
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.2
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.2
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	7.6
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.6
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	102.0
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.0

経営分析比較表

※ 説明のうち、↑は、高い方が良く、↓は、低い方が良い。

率		経営指標	説明
2年度	元年度	2年度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
46.4	39.8	77.9	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
53.6	60.2		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
2.9	3.0	24.2	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
92.8	95.5	73.0	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
48.5	40.5	80.2	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
50.0	41.7	106.7	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
1,227.2	3,846.3	771.2	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
1,227.1	3,846.2	761.3	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
1,194.5	3,784.4		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.1	0.1	0.07	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.2	0.3	0.07	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.2	0.2	0.2	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
7.6	9.1	3.5	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
111.4	122.9	119.8	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
109.4	121.2	83.4	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.0	0.0	1.3	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

病院事業会計

第3 病院事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

(1) 錦中央病院

(病院)

区 分	単位	3年度(A)	2年度(B)	対 前 年 度	
				増 減 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)×100 (単位:%)
患者数	人	35,443	35,020	423	1.2
外来 (a)	人	19,741	19,809	△ 68	△ 0.3
入院 (b)	人	15,702	15,211	491	3.2
外来診療日数 (c)	日	242	243	△ 1	△ 0.4
入院診療日数 (d)	日	365	365	0	0
年間病床数 (53床×d) (e)	床	19,345	19,345	0	0
1日平均外来患者数 (a÷c)	人	81.6	81.5	0.1	0.1
1日平均入院患者数 (b÷d)	人	43.0	41.7	1.3	3.1
病床利用率 (b÷e)×100	%	81.2	78.6	2.6	
外来入院患者比率 (a÷b)×100	%	125.7	130.2	△ 4.5	
平均在院日数	日	37.2	33	4.2	12.7

(診療所：1施設)

区 分	単位	3年度(A)	2年度(B)	対 前 年 度	
				増 減 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)×100 (単位:%)
外来患者数 (a)	人	124	121	3	2.5
外来診療日数 (b)	日	12	12	0	0
1日平均外来患者数 (a÷b)	人	10.3	10.1	0.2	2.0

(2) 美和病院

区 分	単位	3 年度(A)	2 年度(B)	対 前 年 度	
				増 減 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)×100 (単位:%)
患者数	人	19,714	23,174	△ 3,460	△ 14.9
外来 (a)	人	15,608	15,467	141	0.9
入院 (b)	人	4,106	7,707	△ 3,601	△ 46.7
外来診療日数 (c)	日	242	243	△ 1	△ 0.4
入院診療日数 (d)	日	365	365	0	0
年間病床数 (60 床×214 日) + (52 床×151 日) (e)	床	20,692	21,900	△1,208	△5.5
1 日平均外来患者数 (a÷c)	人	64.5	63.7	0.8	1.3
1 日平均入院患者数 (b÷d)	人	11.2	21.1	△9.9	△46.9
病床利用率 (b÷e) ×100	%	19.8	35.2	△15.4	
外来入院患者比率 (a÷b) ×100	%	380.1	200.7	179.4	
平均在院日数	日	23.3	28	△ 4.7	△ 16.8

(3) 訪問看護ステーションさくら

区 分	単位	3 年度(A)	2 年度(B)	対 前 年 度	
				増 減 (C) (A-B)	増 減 率 (C/B)×100 (単位:%)
訪問看護利用者人数 (a)	人	470		470	皆増
訪問看護日数 (b)	日	59		59	皆増
1 日平均訪問患者数 (a÷b)	人	8.0		8.0	皆増

錦中央病院は、土・日・祝日、年末年始を除き 242 日の体制で内科、外科、整形外科、脳神経外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科及び泌尿器科 8 科目の外来診療を行っているほか、錦宇佐診療所を開設するなどして広範な地域の医療を支えている。入院患者については、年間を通し、一般病棟 53 床で受け入れている。

美和病院については、同様の体制で内科、神経科、小児科、外科、整形外科及び眼科

の6科目で外来患者を診療している。また、令和3年4月からは本郷診療所の医師の資格取得のため美和病院勤務とし、本郷診療所へは美和病院から医師を派遣することで業務を維持している。入院患者については、令和3年10月までは一般病棟60床、令和3年11月からは一般病棟52床で受け入れている。令和3年9月6日から30日まで、令和4年1月20日から3月21日までの期間には、新型コロナウイルス感染症入院協力医療機関として、全床を新型コロナウイルス感染症患者のために確保し、患者を受け入れている。

令和4年1月1日には、訪問看護提供サービスの充実を図るため、訪問看護ステーションさくらを開設している。

職員については、錦中央病院では、医師3人、看護師20人、検査技師3人及び管理栄養士1人を含む計41人体制、美和病院では、医師4人、看護師20人、検査技師2人及び管理栄養士1人を含む計43人体制、訪問看護ステーションさくらでは、看護師3人体制となっている。

一方、患者数については錦中央病院は前年度に比べ、外来患者が68人減少、入院患者が491人増加し、診療所では外来患者が3人増加している。美和病院においては前年度に比べ、外来患者が141人増加、入院患者が3,601人減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A) 又は 不用額 (A-B)	対予算 比率 (B/A) ×100
収益的収入(a)	1,816,902,000	1,556,399,483	△ 260,502,517	85.7
病院事業収益	1,807,713,000	1,546,751,771	△ 260,961,229	85.6
医業収益	1,466,327,000	949,409,954	△ 516,917,046	64.7
医業外収益	341,378,000	597,341,817	255,963,817	175.0
特別利益	8,000	0	△ 8,000	0
診療所収益	2,680,000	2,301,676	△ 378,324	85.9
医業収益	1,823,000	1,592,676	△ 230,324	87.4
医業外収益	853,000	709,000	△ 144,000	83.1
特別利益	4,000	0	△ 4,000	0
訪問看護ステーション事業収益	6,509,000	7,346,036	837,036	112.9
事業収益	2,556,000	3,393,036	837,036	132.7
事業外収益	3,953,000	3,953,000	0	100
特別利益	0	0	0	0
収益的支出(b)	1,816,902,000	1,502,526,982	314,375,018	82.7
病院事業費用	1,807,713,000	1,494,855,582	312,857,418	82.7
医業費用	1,786,573,000	1,489,193,374	297,379,626	83.4
医業外費用	17,565,000	5,662,208	11,902,792	32.2
特別損失	8,000	0	8,000	0
予備費	3,567,000	0	3,567,000	0
診療所費用	2,680,000	2,163,535	516,465	80.7
医業費用	2,574,000	2,163,535	410,465	84.1
医業外費用	2,000	0	2,000	0
特別損失	4,000	0	4,000	0
予備費	100,000	0	100,000	0
訪問看護ステーション事業費用	6,509,000	5,507,865	1,001,135	84.6
事業費用	6,359,000	5,418,015	940,985	85.2
事業外費用	50,000	89,850	△ 39,850	179.7
特別損失	0	0	0	0
予備費	100,000	0	100,000	0
差引(a-b)	0	53,872,501		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A) 又は 不用額 (A-B-C)	対予算 比率 (B/A) ×100
資本的収入(a)	671,582,000	114,613,600		△ 556,968,400	17.1
企業債	493,400,000	69,200,000		△ 424,200,000	14.0
一般会計補助金	52,982,000	42,107,000		△ 10,875,000	79.5
国民健康保険 特別会計繰入金	2,700,000	2,750,000		50,000	101.9
出資金	122,500,000	0		△ 122,500,000	0
国庫補助金	0	556,600		556,600	0
資本的支出(b)	770,133,000	227,100,091	490,319,968	52,712,941	29.5
建設改良費	758,654,000	215,622,589	490,319,968	52,711,443	28.4
企業債償還金	11,479,000	11,477,502		1,498	100.0
差引(a-b)	△ 98,551,000	△ 112,486,491			

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 112,637,491 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,695,600 円及び過年度分損益勘定留保資金 98,941,891 円で補填されている。(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 151,000 円を除く。)

建設改良費は、錦中央病院の電子内視鏡システムの導入や、美和病院の電子カルテシステムの導入など、設備の整備費としての支出である。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表 1 から別表 3 までのとおりである。

(1) 純利益(純損失)

病院事業全体では、医業・事業収益から医業・事業費用を差し引いた医業・事業損益は 5 億 1,530 万円の損失となっている。医業・事業外収益から医業・事業外費用を差し引いた医業・事業外損益は 5 億 2,941 万 3 千円の利益となっている。医業・事業損益と医業・事業外損益を合わせた経常損益は 1,411 万 3 千円の利益となっている。そして、特別損益はないため、純利益も 1,411 万 3 千円となっており、前年度は純損失 2 億 1,649 万円となっていたものが、純利益に転じている。

また、前年度繰越欠損金 5 億 8,285 万 5 千円から当年度純利益 1,411 万 3 千円を差

し引いた結果、当年度未処理欠損金は5億6,874万2千円となっている。

これを、病院事業別に分析してみると、錦中央病院事業では、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は1億6,122万円の損失となっている。医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は1億4,247万4千円の利益となっている。医業損益と医業外損益を合わせた経常損益は1,874万6千円の損失となっている。そして、特別損益はないため、純損失も1,874万6千円となっており、前年度の純損失7,147万円から純損失が5,272万4千円減少している。

美和病院・訪問看護ステーションさくら事業では、医業・事業収益から医業・事業費用を差し引いた医業・事業損益は3億5,408万円の損失となっている。医業・事業外収益から医業・事業外費用を差し引いた医業・事業外損益は3億8,693万9千円の利益となっている。医業・事業損益と医業・事業外損益を合わせた経常損益は3,285万9千円の利益となっている。そして、特別損益はないため、純利益も3,285万9千円となり、前年度は純損失が1億4,502万円となっていたものが、純利益に転じている。

(2) 医業・事業収益

病院事業全体では、前年度と比較して7,281万2千円減少している。

錦中央病院事業では、入院収益は1,265万9千円増加したものの、外来収益は1,287万9千円減少している。また、その他の医業収益については、663万1千円増加している。

美和病院・訪問看護ステーションさくら事業では、外来収益が1,663万9千円、入院収益が6,864万9千円減少、その他の医業・事業収益については267万2千円増加している。

(3) 医業・事業外収益

病院事業全体では、前年度と比較して2億7,708万7千円増加している。これは主に、両病院事業において他会計（一般会計）からの補助金が2億6,448万2千円増加したことによるものである。

(4) 医業・事業費用

病院事業全体では、前年度と比較して348万4千円減少している。

錦中央病院事業では、経費が956万5千円、減価償却費が911万2千円増加したものの、給与費が2,200万3千円、材料費が940万8千円減少し、1,240万8千円の減少となった。

美和病院・訪問看護ステーションさくら事業では、材料費が2,276万1千円減少したものの、給与費が402万3千円、経費が2,472万円増加し、892万3千円の増加となっている。

(5) 医業・事業外費用

病院事業全体では、前年度と比較して 2,284 万 4 千円減少している。

錦中央病院事業では、主に雑損失 848 万 4 千円の減少などにより、856 万 1 千円減少している。

美和病院・訪問看護ステーションさくら事業では、雑損失が 489 万 8 千円増加したものの、病院の移転新築に係る建設調査費が 1,869 万 8 千円減少し、1,428 万 3 千円の減少となっている。

4 資本的収支

資本的収支は、別表 4 から別表 6 までのとおりである。

(1) 収入

病院事業全体では、前年度と比較して 1,737 万円増加している。これは、企業債が 4,100 万円、一般会計補助金が 2,875 万円、国庫補助金が 55 万 7 千円増加し、県補助金が 1,503 万 5 千円、国民健康保険特別会計繰入金が 3,790 万 2 千円減少したことによるものである。

(2) 支出

病院事業全体では、前年度と比較して 6,678 万 9 千円増加している。これは主に、無形固定資産購入費が 8,313 万円、企業債償還金が 572 万 7 千円増加し、建設改良費が 2,469 万 8 千円減少したことによるものである。

錦中央病院事業では、有形固定資産購入費が 6,590 万 6 千円、無形固定資産購入費が 220 万円減少し、企業債償還金が 572 万 6 千円増加している。

美和病院・訪問看護ステーションさくら事業では、有形固定資産購入費が 6,859 万 8 千円、無形固定資産購入費が 8,533 万円増加し、建設改良費が 2,354 万 8 千円減少している。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 7 から別表 9 までのとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、病院事業全体では、前年度と比較して 1 億 3,378 万 5 千円増加している。これは主に、美和病院・訪問看護ステーションさくら事業の土地が 6,329 万円、ソフトウェアが 8,778 万 4 千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、病院事業全体では、前年度と比較して 990 万 8 千円増加している。増加の主なものは、未収金の 1,282 万 9 千円の増加である。

(7) 未収金

決算時点での貸倒引当金を控除した未収金額は、病院事業全体で4億7,885万5千円であるが、このほとんどが、2月及び3月診療に伴う保険者請求分の収入時期のずれによるものと、一般会計補助金等が4月以降に交付されることから発生したものである。

未収金のうち、個人の未収金は、錦中央病院事業が751万8千円、美和病院事業が537万6千円、訪問看護ステーションさくら事業が14万1千円となっているが、令和4年7月1日現在、錦中央病院事業が499万1千円、美和病院事業が483万5千円、訪問看護ステーションさくら事業が0円となっていることを確認した。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、病院事業全体では、前年度と比較して5,618万9千円増加している。これは、両病院事業の企業債が5,769万6千円増加（錦中央病院事業383万8千円減少、美和病院・訪問看護ステーションさくら事業6,153万4千円増加）したこと、リース債務が150万7千円減少（錦中央病院事業69万3千円、美和病院・訪問看護ステーションさくら事業81万4千円）したことによる。

イ 流動負債

流動負債は、病院事業全体では、前年度と比較して5,684万8千円増加している。これは主に、引当金294万6千円（錦中央病院事業154万8千円、美和病院・訪問看護ステーションさくら事業139万8千円）、未払金5,370万3千円（錦中央病院事業29万8千円、美和病院・訪問看護ステーションさくら事業5,340万5千円）の増加によるものである。未払金については、2億585万円のうち、2,009万6千円が薬品の購入に係る未払金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、病院事業全体では、1億7,951万7千円で、前年度と比較して966万9千円増加している。

エ 資本金

資本金は、病院事業全体では、12億9,778万1千円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は、病院事業全体では、前年度と比較して2,098万7千円増加している。

資本剰余金は、病院事業全体では、前年度と比較して687万3千円増加している。これは、その他の資本剰余金687万3千円の増加によるものである。

利益剰余金は、病院事業全体では、前年度と比較して1,411万3千円増加している。これは当年度純利益が1,411万3千円発生したためである。

6 財政分析比率等

財政分析比率等は、別表 10 から別表 12 までのとおりである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、減価償却費や未払金の増加などにより、9,479 万 1 千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、国庫補助金等による収入 330 万 7 千円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入が 4,210 万 7 千円あったものの、有形固定資産と無形固定資産を取得したことで、1 億 5,483 万 2 千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、リース債務の返済による支出が 155 万 6 千円、企業債の償還による支出が 1,147 万 8 千円あったものの、企業債による収入 6,920 万円により、5,616 万 6 千円増加している。

この結果、令和 3 年度中では 387 万 5 千円減少し、期末残高は 2 億 1,593 万 6 千円となっている。

8 むすび

国による医療費抑制政策や公立病院等の再編統合、また医師・看護師不足等、病院経営を取り巻く環境は引き続き厳しく、地方公共団体が経営する病院事業の数は、年々減少傾向にある。地方公営企業年鑑によると、令和2年度の事業数は683事業で、この事業が有する自治体病院数は856病院であり、統合、診療所化等により前年度に比べ3病院減少している。このうち市立病院は、337事業の365病院となっている。令和2年度決算において純利益を生じた事業は、683事業中の431事業で、前年度に比べ141事業増加している。一方、純損失を生じた事業は252事業で前年度に比べ142事業減少している。

本市の病院事業においては、令和4年1月1日に訪問看護ステーションさくらを開設しており、在宅医療の充実に期待するところである。

なお、両病院の経営分析比較表における構成比率・財務比率は共におおむね良好であるが、営業活動の能率を示す「営業収支比率」は前年度と比べ、錦中央病院は77.6%から79.6%へ上昇、美和病院は60.0%から47.4%へ低下している。また、企業活動の能率を示す「総収支比率」は前年度と比べ、錦中央病院は91.6%から97.7%へ上昇、美和病院は80.0%から104.6%へ上昇している。

収益の柱となる医業収益については、錦中央病院の患者数増加はあるものの、美和病院の患者数減少に伴い、病院全体では前年度に対し7,281万2千円減の9億4,993万5千円となっている。

地域医療の確保のために両病院の果たす役割は重要であるが、人口減少や少子高齢化により、両病院の経営は今後さらに厳しさを増すことが予想される。

また、ワクチン接種は進んでいるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない状況であり、今後の動向を引き続き注視していく必要があると思われる。

さらに、人口減少や少子高齢化の進展により、地域の医療需要が変化することも考えられる。両病院においては、こうした変化に対応した良質な医療サービスを提供するために、県や他の医療関係機関等との連携強化及び多様な方策による人材確保に努め、地域住民が安心して暮らせる医療提供体制の確立に引き続き努力していただきたい。

特に、建設計画が進む美和病院にあつては、平成31年3月策定の「新病院基本構想」に基づき、地域に愛される医療機関の建設に取り組んでいただきたい。

別表 1

病 院 事 業 比 較

費 用						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 ・ 事 業 費 用	1,465,235,702	95.3	1,468,720,156	93.2	△3,484,454	△0.2
給 与 費	796,257,139	51.8	814,237,518	51.7	△17,980,379	△2.2
材 料 費	287,034,846	18.7	319,203,119	20.2	△32,168,273	△10.1
経 費	312,187,898	20.3	277,903,473	17.6	34,284,425	12.3
減 価 償 却 費	65,361,163	4.3	55,754,762	3.5	9,606,401	17.2
資 産 減 耗 費	1,181,857	0.1	833,198	0.1	348,659	41.8
研 究 研 修 費	3,212,799	0.2	788,086	—	2,424,713	307.7
医 業 ・ 事 業 外 費 用	72,236,851	4.7	95,080,374	6.0	△22,843,523	△24.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	284,419	—	342,446	—	△58,027	△16.9
患 者 外 給 食 費 材 料 費	2,446,667	0.2	2,467,825	0.2	△21,158	△0.9
雑 損 失	69,334,325	4.5	72,921,103	4.6	△3,586,778	△4.9
調 査 研 究 費	0	0	480,000	—	△ 480,000	皆減
建 設 調 査 費	171,440	—	18,869,000	1.2	△18,697,560	△99.1
特 別 損 失	0	0	12,550,000	0.8	△ 12,550,000	皆減
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0	12,550,000	0.8	△ 12,550,000	皆減
小 計	1,537,472,553	100	1,576,350,530	100	△38,877,977	△2.5
合 計	1,537,472,553		1,576,350,530		△38,877,977	△2.5

損 益 計 算 書（病院全体）

（単位：円、％）

科 目	収		益		対 前 年 度	
	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 ・ 事 業 収 益	949,935,420	61.2	1,022,747,144	75.2	△72,811,724	△7.1
入 院 収 益	395,815,114	25.5	451,805,677	33.2	△55,990,563	△12.4
外 来 収 益	403,699,072	26.0	433,216,429	31.9	△29,517,357	△6.8
訪 問 看 護 収 益	3,393,036	0.2	0	0	3,393,036	皆増
そ の 他 の 医 業 ・ 事 業 収 益	147,028,198	9.5	137,725,038	10.1	9,303,160	6.8
医 業 ・ 事 業 外 収 益	601,650,342	38.8	324,563,086	23.9	277,087,256	85.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,569	—	8,734	—	△6,165	△70.6
他 会 計 補 助 金	566,755,138	36.5	302,272,958	22.2	264,482,180	87.5
患 者 外 給 食 収 益	1,500,300	0.1	1,695,100	0.1	△194,800	△11.5
引 当 金 戻 入 益	2,481,200	0.2	0	0	2,481,200	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	28,871,094	1.9	17,592,499	1.3	11,278,595	64.1
そ の 他 の 医 業 ・ 事 業 外 収 益	2,040,041	0.1	2,993,795	0.2	△ 953,754	△ 31.9
特 別 利 益	0	0	12,550,000	0.9	△ 12,550,000	皆減
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0	12,550,000	0.9	△ 12,550,000	皆減
小 計	1,551,585,762	100	1,359,860,230	100	191,725,532	14.1
当 年 度 純 損 失	△14,113,209		216,490,300		△230,603,509	△ 106.5
合 計	1,537,472,553		1,576,350,530		△38,877,977	△2.5

別表 2

病 院 事 業 比 較

科 目	費 用					
	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	792,101,474	95.9	804,509,117	94.5	△12,407,643	△1.5
給 与 費	421,439,127	51.0	443,442,046	52.1	△22,002,919	△5.0
材 料 費	177,418,949	21.5	186,826,489	21.9	△9,407,540	△5.0
経 費	152,181,235	18.4	142,616,533	16.8	9,564,702	6.7
減 価 償 却 費	39,858,698	4.8	30,747,196	3.6	9,111,502	29.6
資 産 減 耗 費	752,807	0.1	599,662	0.1	153,145	25.5
研 究 研 修 費	450,658	0.1	277,191	—	173,467	62.6
医 業 外 費 用	33,653,809	4.1	42,214,764	5.0	△8,560,955	△20.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	147,775	—	187,294	—	△39,519	△21.1
患 者 外 給 食 費 材 料 費	1,062,868	0.1	1,099,835	0.1	△36,967	△3.4
雑 損 失	32,443,166	3.9	40,927,635	4.8	△8,484,469	△20.7
特 別 損 失	0	0	4,550,000	0.5	△ 4,550,000	皆減
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0	4,550,000	0.5	△ 4,550,000	皆減
小 計	825,755,283	100	851,273,881	100	△25,518,598	△3.0
合 計	825,755,283		851,273,881		△25,518,598	△3.0

損 益 計 算 書 （錦中央病院）

（単位：円、％）

科 目	収		益			
	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	630,881,037	78.2	624,470,233	80.1	6,410,804	1.0
入 院 収 益	306,642,386	38.0	293,983,690	37.7	12,658,696	4.3
外 来 収 益	246,191,949	30.5	259,070,543	33.2	△12,878,594	△5.0
そ の 他 の 医 業 収 益	78,046,702	9.7	71,416,000	9.2	6,630,702	9.3
医 業 外 収 益	176,128,203	21.8	150,783,381	19.3	25,344,822	16.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,279	—	1,181	—	98	8.3
他会計補助金	154,960,810	19.2	140,624,000	18.0	14,336,810	10.2
患 者 外 給 食 収 益	488,800	0.1	715,100	0.1	△226,300	△31.6
引当金戻入益	1,671,500	0.2	0	0	1,671,500	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	17,673,764	2.2	8,290,381	1.1	9,383,383	113.2
そ の 他 の 医 業 外 収 益	1,332,050	0.2	1,152,719	0.1	179,331	15.6
特 別 利 益	0	0	4,550,000	0.6	△ 4,550,000	皆減
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0	4,550,000	0.6	△ 4,550,000	皆減
小 計	807,009,240	100	779,803,614	100	27,205,626	3.5
当 年 度 純 損 失	18,746,043		71,470,267		△52,724,224	△73.8
合 計	825,755,283		851,273,881		△25,518,598	△3.0

別表 3

病 院 事 業 比 較

科 目	費 用					
	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 ・ 事 業 費 用	673,134,228	94.6	664,211,039	91.6	8,923,189	1.3
給 与 費	374,818,012	52.7	370,795,472	51.1	4,022,540	1.1
材 料 費	109,615,897	15.4	132,376,630	18.3	△22,760,733	△17.2
経 費	160,006,663	22.5	135,286,940	18.7	24,719,723	18.3
減 価 償 却 費	25,502,465	3.6	25,007,566	3.4	494,899	2.0
資 産 減 耗 費	429,050	0.1	233,536	—	195,514	83.7
研 究 研 修 費	2,762,141	0.4	510,895	0.1	2,251,246	440.6
医 業 ・ 事 業 外 費 用	38,583,042	5.4	52,865,610	7.3	△14,282,568	△27.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	136,644	—	155,152	—	△18,508	△11.9
患 者 外 給 食 費 材 料 費	1,383,799	0.2	1,367,990	0.2	15,809	1.2
雑 損 失	36,891,159	5.2	31,993,468	4.4	4,897,691	15.3
調 査 研 究 費	0	0	480,000	0.1	△ 480,000	皆減
建 設 調 査 費	171,440	—	18,869,000	2.6	△18,697,560	△99.1
特 別 損 失	0	0	8,000,000	1.1	△8,000,000	皆減
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0	8,000,000	1.1	△8,000,000	皆減
小 計	711,717,270	100	725,076,649	100	△13,359,379	△1.8
合 計	711,717,270		725,076,649		△13,359,379	△1.8

損 益 計 算 書 （美和病院・訪問看護ステーションさくら）

（単位：円、％）

科 目	収		益		対 前 年 度	
	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 ・ 事 業 収 益	319,054,383	42.9	398,276,911	68.7	△79,222,528	△19.9
入 院 収 益	89,172,728	12.0	157,821,987	27.2	△68,649,259	△43.5
外 来 収 益	157,507,123	21.2	174,145,886	30.0	△16,638,763	△9.6
訪 問 看 護 収 益	3,393,036	0.5	0	0	3,393,036	皆増
そ の 他 の 医 業 ・ 事 業 収 益	68,981,496	9.3	66,309,038	11.4	2,672,458	4.0
医 業 ・ 事 業 外 収 益	425,522,139	57.1	173,779,705	30.0	251,742,434	144.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,290	—	7,553	—	△6,263	△82.9
他 会 計 補 助 金	411,794,328	55.3	161,648,958	27.9	250,145,370	154.7
患 者 外 給 食 収 益	1,011,500	0.1	980,000	0.2	31,500	3.2
引 当 金 戻 入 益	809,700	0.1	0	0	809,700	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	11,197,330	1.5	9,302,118	1.6	1,895,212	20.4
そ の 他 の 医 業 ・ 事 業 外 収 益	707,991	0.1	1,841,076	0.3	△ 1,133,085	△ 61.5
特 別 利 益	0	0	8,000,000	1.4	△ 8,000,000	皆減
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0	8,000,000	1.4	△8,000,000	皆減
小 計	744,576,522	100	580,056,616	100	164,519,906	28.4
当 年 度 純 損 失	△32,859,252		145,020,033		△177,879,285	△122.7
合 計	711,717,270		725,076,649		△13,359,379	△1.8

別表 4

病 院 事 業 資 本 の 収

収 入						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	69,200,000	60.4	28,200,000	29.0	41,000,000	145.4
企 業 債	69,200,000	60.4	28,200,000	29.0	41,000,000	145.4
一 般 会 計 補 助 金	42,107,000	36.7	13,357,000	13.7	28,750,000	215.2
一 般 会 計 補 助 金	42,107,000	36.7	13,357,000	13.7	28,750,000	215.2
県 補 助 金	0	0	15,034,704	15.5	△15,034,704	皆減
県 補 助 金	0	0	15,034,704	15.5	△15,034,704	皆減
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	2,750,000	2.4	40,652,000	41.8	△37,902,000	△93.2
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	2,750,000	2.4	40,652,000	41.8	△37,902,000	△93.2
補 助 金	556,600	0.5	0	0	556,600	皆増
国 庫 補 助 金	556,600	0.5	0	0	556,600	皆増
合 計	114,613,600	100	97,243,704	100	17,369,896	17.9

支 比 較 表 (病院全体)

(単位：円、%)

科 目	支		出		対 前 年 度	
	3 年 度		2 年 度		増 減 額 (D-E)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	201,926,989	94.6	140,865,188	96.1	61,061,801	43.3
建 設 改 良 費	15,500,000	7.3	40,198,000	27.4	△24,698,000	△61.4
有形固定資産購入費	95,506,032	44.8	92,814,140	63.3	2,691,892	2.9
無形固定資産購入費	89,240,000	41.8	6,110,000	4.2	83,130,000	1,360.6
リース債務支払費	1,680,957	0.8	1,743,048	1.2	△62,091	△3.6
企 業 債 償 還 金	11,477,502	5.4	5,750,094	3.9	5,727,408	99.6
企 業 債 償 還 金	11,477,502	5.4	5,750,094	3.9	5,727,408	99.6
合 計	213,404,491	100	146,615,282	100	66,789,209	45.6

別表 5

病 院 事 業 資 本 の 収

収 入						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	7,000,000	52.0	28,200,000	37.5	△21,200,000	△75.2
企 業 債	7,000,000	52.0	28,200,000	37.5	△21,200,000	△75.2
一 般 会 計 補 助 金	6,469,000	48.0	4,027,000	5.3	2,442,000	60.6
一 般 会 計 補 助 金	6,469,000	48.0	4,027,000	5.3	2,442,000	60.6
県 補 助 金	0	0	2,398,000	3.2	△2,398,000	皆減
県 補 助 金	0	0	2,398,000	3.2	△2,398,000	皆減
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	0	0	40,652,000	54.0	△40,652,000	皆減
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	0	0	40,652,000	54.0	△40,652,000	皆減
補 助 金						
国 庫 補 助 金						
合 計	13,469,000	100	75,277,000	100	△61,808,000	△82.1

支 比 較 表 (錦中央病院)

(単位：円、%)

支 出						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	12,326,256	62.8	81,687,166	98.1	△69,360,910	△84.9
建 設 改 良 費	0	0	1,150,000	1.4	△1,150,000	皆減
有形固定資産購入費	11,479,000	58.5	77,385,000	92.9	△65,906,000	△85.2
無形固定資産購入費	0	0	2,200,000	2.6	△2,200,000	皆減
リース債務支払費	847,256	4.3	952,166	1.1	△104,910	△11.0
企 業 債 償 還 金	7,311,313	37.2	1,584,918	1.9	5,726,395	361.3
企 業 債 償 還 金	7,311,313	37.2	1,584,918	1.9	5,726,395	361.3
合 計	19,637,569	100	83,272,084	100	△63,634,515	△76.4

別表 6

病 院 事 業 資 本 の 収

収 入						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	62,200,000	61.5	0	0	62,200,000	皆増
企 業 債	62,200,000	61.5	0	0	62,200,000	皆増
一 般 会 計 補 助 金	35,638,000	35.2	9,330,000	42.5	26,308,000	282.0
一 般 会 計 補 助 金	35,638,000	35.2	9,330,000	42.5	26,308,000	282.0
県 補 助 金	0	0	12,636,704	57.5	△12,636,704	皆減
県 補 助 金	0	0	12,636,704	57.5	△12,636,704	皆減
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	2,750,000	2.7	0	0	2,750,000	皆増
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	2,750,000	2.7	0	0	2,750,000	皆増
補 助 金	556,600	0.6	0	0	556,600	皆増
国 庫 補 助 金	556,600	0.6	0	0	556,600	皆増
合 計	101,144,600	100	21,966,704	100	79,177,896	360.4

支 比 較 表 （美和病院・訪問看護ステーションさくら）

（単位：円、％）

支 出						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	189,600,733	97.8	59,178,022	93.4	130,422,711	220.4
建 設 改 良 費	15,500,000	8.0	39,048,000	61.6	△23,548,000	△60.3
有形固定資産購入費	84,027,032	43.4	15,429,140	24.4	68,597,892	444.6
無形固定資産購入費	89,240,000	46.1	3,910,000	6.2	85,330,000	2,182.4
リース債務支払費	833,701	0.4	790,882	1.2	42,819	5.4
企 業 債 償 還 金	4,166,189	2.2	4,165,176	6.6	1,013	—
企 業 債 償 還 金	4,166,189	2.2	4,165,176	6.6	1,013	—
合 計	193,766,922	100	63,343,198	100	130,423,724	205.9

別表 7

病 院 事 業 比 較 貸

資 産						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	932,604,671	57.0	798,819,495	53.6	133,785,176	16.7
有 形 固 定 資 産	834,497,171	51.0	787,403,495	52.8	47,093,676	6.0
土 地	188,993,587	11.6	125,703,555	8.4	63,290,032	50.3
建 物	419,404,460	25.6	443,769,305	29.7	△24,364,845	△5.5
器 械 及 び 備 品	158,176,588	9.7	165,989,628	11.1	△7,813,040	△4.7
車 両	4,993,459	0.3	3,011,159	0.2	1,982,300	65.8
リ ー ス 資 産	6,179,077	0.4	7,679,848	0.5	△1,500,771	△19.5
建 設 仮 勘 定	56,750,000	3.5	41,250,000	2.8	15,500,000	37.6
無 形 固 定 資 産	98,107,500	6.0	11,416,000	0.8	86,691,500	759.4
ソ フ ト ウ ェ ア	98,107,500	6.0	11,416,000	0.8	86,691,500	759.4
流 動 資 産	702,802,076	43.0	692,894,310	46.4	9,907,766	1.4
現 金 預 金	215,936,389	13.2	219,811,565	14.7	△3,875,176	△1.8
未 収 金	482,534,105	29.5	469,705,591	31.5	12,828,514	2.7
貸 倒 引 当 金	△ 3,679,019	△0.2	△3,679,019	△0.2	0	0
貯 蔵 品	8,010,601	0.5	7,056,173	0.5	954,428	13.5
資 産 合 計	1,635,406,747	100	1,491,713,805	100	143,692,942	9.6

借 対 照 表 (病院全体)

(単位：円、%)

負 債		資 本	
科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度
	金 額 (D)	金 額 (E)	増 減 額 (D-E) (F)
固 定 負 債	119,848,028	63,659,141	56,188,887
企 業 債	101,398,184	43,702,443	57,695,741
リ ー ス 債 務	2,427,580	3,934,434	△1,506,854
引 当 金	16,022,264	16,022,264	0
特 別 修 繕 引 当 金	16,022,264	16,022,264	0
流 動 負 債	277,236,356	220,388,016	56,848,340
企 業 債	11,504,259	11,477,502	26,757
リ ー ス 債 務	1,639,465	1,689,055	△49,590
未 払 金	205,850,306	152,146,975	53,703,331
引 当 金	56,309,000	53,363,000	2,946,000
賞 与 等 引 当 金	56,309,000	53,363,000	2,946,000
そ の 他 流 動 負 債	1,933,326	1,711,484	221,842
繰 延 収 益	179,517,238	169,848,216	9,669,022
長 期 前 受 金	179,517,238	169,848,216	9,669,022
資 本 金	1,297,780,541	1,297,780,541	0
資 本 金	1,297,780,541	1,297,780,541	0
固 有 資 本 金	85,035,282	85,035,282	0
繰 入 資 本 金	1,212,745,259	1,212,745,259	0
剰 余 金	△ 238,975,416	△ 259,962,109	20,986,693
資 本 剰 余 金	308,679,886	301,806,402	6,873,484
国 庫 補 助 金	288,066,553	288,066,553	0
県 補 助 金			
寄 付 金	178,560	178,560	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	20,434,773	13,561,289	6,873,484
利 益 剰 余 金	△ 547,655,302	△ 561,768,511	14,113,209
減 債 積 立 金	21,086,212	21,086,212	0
利 益 積 立 金			
当 年 度 未 処 理 欠 損	568,741,514	582,854,723	△14,113,209
負 債 ・ 資 本 合 計	1,635,406,747	1,491,713,805	143,692,942

別表 8

病 院 事 業 比 較 貸

資 産						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	464,334,590	55.8	493,384,931	57.3	△29,050,341	△5.9
有 形 固 定 資 産	460,617,600	55.3	488,575,611	56.7	△27,958,011	△5.7
土 地	66,770,140	8.0	66,770,140	7.8	0	0
建 物	287,848,149	34.6	305,465,401	35.5	△17,617,252	△5.8
器 械 及 び 備 品	100,014,745	12.0	110,522,962	12.8	△10,508,217	△9.5
車 両	2,008,709	0.2	1,037,059	0.1	971,650	93.7
リ ー ス 資 産	3,975,857	0.5	4,780,049	0.6	△804,192	△16.8
建 設 仮 勘 定						
無 形 固 定 資 産	3,716,990	0.4	4,809,320	0.6	△ 1,092,330	△ 22.7
ソ フ ト ウ ェ ア	3,716,990	0.4	4,809,320	0.6	△ 1,092,330	△ 22.7
流 動 資 産	367,985,809	44.2	367,696,319	42.7	289,490	0.1
現 金 預 金	105,958,856	12.7	56,341,827	6.5	49,617,029	88.1
未 収 金	261,605,692	31.4	310,445,220	36.1	△48,839,528	△15.7
貸 倒 引 当 金	△3,233,818	△0.4	△3,233,818	△0.4	0	0
貯 蔵 品	3,655,079	0.4	4,143,090	0.5	△ 488,011	△ 11.8
資 産 合 計	832,320,399	100	861,081,250	100	△28,760,851	△3.3

借 対 照 表 (錦中央病院)

(単位：円、%)

負 債		資 本	
科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度
	金 額 (D)	金 額 (E)	増 減 額 (D-E) (F)
固 定 負 債	37,761,579	42,292,735	△4,531,156
企 業 債	36,191,435	40,029,362	△3,837,927
リ ー ス 債 務	1,570,144	2,263,373	△ 693,229
流 動 負 債	85,161,617	79,440,505	5,721,112
企 業 債	10,837,927	7,311,313	3,526,614
リ ー ス 債 務	825,840	917,109	△91,269
未 払 金	41,757,320	41,458,822	298,498
引 当 金	30,775,000	29,227,000	1,548,000
賞 与 等 引 当 金	30,775,000	29,227,000	1,548,000
そ の 他 流 動 負 債	965,530	526,261	439,269
繰 延 収 益	88,063,778	99,742,542	△11,678,764
長 期 前 受 金	88,063,778	99,742,542	△11,678,764
資 本 金	907,698,849	907,698,849	0
資 本 金	907,698,849	907,698,849	0
固 有 資 本 金	22,147,099	22,147,099	0
繰 入 資 本 金	885,551,750	885,551,750	0
剰 余 金	△286,365,424	△268,093,381	△18,272,043
資 本 剰 余 金	64,009,732	63,535,732	474,000
国 庫 補 助 金	56,775,372	56,775,372	0
県 補 助 金			
寄 付 金	178,560	178,560	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	7,055,800	6,581,800	474,000
利 益 剰 余 金	△350,375,156	△331,629,113	△18,746,043
減 債 積 立 金	13,365,217	13,365,217	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	363,740,373	344,994,330	18,746,043
負 債 ・ 資 本 合 計	832,320,399	861,081,250	△28,760,851

別表 9

病 院 事 業 比 較 貸

資 産						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	468,270,081	58.3	305,434,564	48.4	162,835,517	53.3
有 形 固 定 資 産	373,879,571	46.6	298,827,884	47.4	75,051,687	25.1
土 地	122,223,447	15.2	58,933,415	9.3	63,290,032	107.4
建 物	131,556,311	16.4	138,303,904	21.9	△6,747,593	△4.9
器 械 及 び 備 品	58,161,843	7.2	55,466,666	8.8	2,695,177	4.9
車 両	2,984,750	0.4	1,974,100	0.3	1,010,650	51.2
リ ー ス 資 産	2,203,220	0.3	2,899,799	0.5	△696,579	△24.0
建 設 仮 勘 定	56,750,000	7.1	41,250,000	6.5	15,500,000	37.6
無 形 固 定 資 産	94,390,510	11.8	6,606,680	1.0	87,783,830	1,328.7
ソ フ ト ウ ェ ア	94,390,510	11.8	6,606,680	1.0	87,783,830	1,328.7
流 動 資 産	334,816,267	41.7	325,197,991	51.6	9,618,276	3.0
現 金 預 金	109,977,533	13.7	163,469,738	25.9	△53,492,205	△32.7
未 収 金	220,928,413	27.5	159,260,371	25.3	61,668,042	38.7
貸 倒 引 当 金	△445,201	△0.1	△445,201	△0.1	0	0
貯 蔵 品	4,355,522	0.5	2,913,083	0.5	1,442,439	49.5
資 産 合 計	803,086,348	100	630,632,555	100	172,453,793	27.3

借 対 照 表 (美和病院・訪問看護ステーションさくら)

(単位：円、%)

負 債		資 本				
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E)×100
固 定 負 債	82,086,449	10.2	21,366,406	3.4	60,720,043	284.2
企 業 債	65,206,749	8.1	3,673,081	0.6	61,533,668	1,675.3
リ ー ス 債 務	857,436	0.1	1,671,061	0.3	△813,625	△48.7
引 当 金	16,022,264	2.0	16,022,264	2.5	0	0
特 別 修 繕 引 当 金	16,022,264	2.0	16,022,264	2.5	0	0
流 動 負 債	192,074,739	23.9	140,947,511	22.4	51,127,228	36.3
企 業 債	666,332	0.1	4,166,189	0.7	△3,499,857	△84.0
リ ー ス 債 務	813,625	0.1	771,946	0.1	41,679	5.4
未 払 金	164,092,986	20.4	110,688,153	17.6	53,404,833	48.2
引 当 金	25,534,000	3.2	24,136,000	3.8	1,398,000	5.8
賞 与 等 引 当 金	25,534,000	3.2	24,136,000	3.8	1,398,000	5.8
そ の 他 流 動 負 債	967,796	0.1	1,185,223	0.2	△217,427	△18.3
繰 延 収 益	91,453,460	11.4	70,105,674	11.1	21,347,786	30.5
長 期 前 受 金	91,453,460	11.4	70,105,674	11.1	21,347,786	30.5
資 本 金	390,081,692	48.6	390,081,692	61.9	0	0
資 本 金	390,081,692	48.6	390,081,692	61.9	0	0
固 有 資 本 金	62,888,183	7.8	62,888,183	10.0	0	0
繰 入 資 本 金	327,193,509	40.7	327,193,509	51.9	0	0
剰 余 金	47,390,008	5.9	8,131,272	1.3	39,258,736	482.8
資 本 剰 余 金	244,670,154	30.5	238,270,670	37.8	6,399,484	2.7
国 庫 補 助 金	231,291,181	28.8	231,291,181	36.7	0	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	13,378,973	1.7	6,979,489	1.1	6,399,484	91.7
利 益 剰 余 金	△ 197,280,146	△ 24.6	△ 230,139,398	△ 36.5	32,859,252	14.3
減 債 積 立 金	7,720,995	1.0	7,720,995	1.2	0	0
利 益 積 立 金						
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	205,001,141	25.5	237,860,393	37.7	△32,859,252	△13.8
負 債 ・ 資 本 合 計	803,086,348	100	630,632,555	100	172,453,793	27.3

別表 10

病 院 事 業 経 営 分 析

項 目		単位	算 式	3 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	57.0
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	43.0
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	7.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	75.7
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	68.7
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	75.3
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	253.5
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	250.6
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	77.9
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.8
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.1
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.4
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	2.0
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.9
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	64.8
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.3

比較表（病院全体）

比 率		説 明	
2 年 度	元 年 度	※	↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
53.6	45.9	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
46.4	54.1	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
4.3	3.1	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
81.0	87.9	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
62.8	50.4	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
66.1	52.2	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
314.4	600.6	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
311.2	595.6	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
99.7	290.3	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.8	0.7	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
1.3	1.4	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.5	1.2	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
2.2	2.4	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
86.3	86.6	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
69.6	71.9	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.6	1.3	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

別表 1 1

病 院 事 業 経 営 分 析

項 目		単位	算 式	3 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	55.8
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	44.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	4.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	85.2
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	62.1
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	65.5
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	432.1
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	427.8
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	124.4
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.9
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.3
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.7
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	2.2
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	97.7
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	79.6
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.3

比 較 表 （錦中央病院）

比 率		説 明	
2 年 度	元 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。	
57.3	51.7	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
42.7	48.3	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
4.9	2.6	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
85.9	89.8	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
63.1	55.9	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
66.7	57.5	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
462.9	638.1	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
457.6	632.0	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
70.9	213.9	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.8	0.7	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
1.3	1.2	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.7	1.2	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
2.0	2.1	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
91.6	89.1	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
77.6	74.9	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.4	1.1	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

別表 1 2

病院事業経営分析

項 目		単位	算 式	3 年 度
構成比率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	58.3
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	41.7
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	10.2
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.9
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	76.6
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	88.5
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	174.3
	酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	172.0
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.3
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.6
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.8
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.0
	未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	1.7
収益率等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.6
	営業収支比率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	47.4
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.2

比較表（美和病院・訪問看護ステーションさくら）

比 率		説 明	
2 年 度	元 年 度	※	↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
48.4	38.7	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
51.6	61.3	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
3.4	3.7	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
74.3	85.5	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
62.4	43.4	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
65.2	45.3	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
230.7	568.3	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
228.7	564.3	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
116.0	355.9	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.9	0.7	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
1.3	1.7	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.2	1.0	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
2.5	3.3	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
80.0	84.0	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
60.0	68.7	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
2.0	1.7	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

下水道事業会計

第4 下水道事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	3年度 (A)	2年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位：%)
行政区域内現在人口 (a) (外国人人口含む。)	人	129,081	131,081	△ 2,000	△ 1.5
全体計画人口	人	97,521	97,542	△ 21	—
処理区域内人口 (b)	人	51,770	52,214	△ 444	△ 0.9
水洗化人口 (c)	人	47,856	48,112	△ 256	△ 0.5
公共下水道普及率	%	36.3	36.1	0.2	
公共下水道水洗化率	%	92.3	92.1	0.2	
行政区域面積	ha	87,372	87,372	0	0
公共下水道全体計画面積 (d)	ha	3,205	3,205	0	0
公共下水道処理区域面積 (e)	ha	1,555	1,342	213	15.9
公共下水道進捗率(e/d)×100	%	48.5	41.9	6.6	
下水道管布設延長	m	396,496	390,666	5,830	1.5
終末処理場数	箇所	13	13	0	0
計画処理能力	m ³ /日	48,866	48,866	0	0
一日最大処理水量 (f)	m ³ /日	47,410	44,682	2,728	6.1
一日平均処理水量 (g)	m ³ /日	30,891	33,450	△ 2,559	△ 7.7
一日処理能力 (h)	m ³ /日	33,995	33,994	1	—
施設利用率 (g/h)×100	%	90.9	98.4	△ 7.5	
負荷率 (g/f)×100	%	65.2	74.9	△ 9.7	
最大稼働率 (f/h)×100	%	139.5	131.4	8.1	
年間総処理水量	m ³	11,846,978	11,608,257	238,721	2.1
年間汚水処理水量 (i)	m ³	8,761,531	8,816,233	△ 54,702	△ 0.6
年間有収水量 (j)	m ³	5,563,887	5,652,029	△ 88,142	△ 1.6
有収率 (j/i)×100	%	63.5	64.1	△ 0.6	
損益勘定支弁職員	人	16	14	2	14

当年度における下水道事業の総処理水量は11,846,978 m³であり、そのうち汚水処理水量は8,761,531 m³、有収水量は5,563,887 m³で、有収率は63.5%となっている。また、当年度末における処理区域内人口は、51,770人で、公共下水道事業における汚水処理人口普及率は36.3%となり、前年度と比較して0.2ポイント高くなった。

※ 表中の一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力については、いずれも晴天時処理水量を使用した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額 の増減(B-A)又は不用 額 (A-B)	対予算比率 (B/A)×100
下水道事業収益 (a)	3,585,918,000	3,423,359,685	△ 162,558,315	95.5
営業収益	1,468,553,000	1,454,343,289	△ 14,209,711	99.0
営業外収益	2,117,364,000	1,968,415,759	△ 148,948,241	93.0
特別利益	1,000	600,637	599,637	60,063.7
下水道事業費用 (b)	3,442,272,000	3,307,767,563	134,504,437	96.1
営業費用	3,122,976,000	3,019,478,588	103,497,412	96.7
営業外費用	318,846,000	288,171,492	30,674,508	90.4
特別損失	200,000	117,483	82,517	58.7
予備費	250,000	0	250,000	0
差引(a-b)	143,646,000	115,592,122		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は 不用額(A-B-C)	対予算 比 率 (B/A)× 100
資本的収入 (a)	4,688,039,445	2,993,521,648		△ 1,694,517,797	63.9
企業債	1,967,300,000	1,075,100,000		△ 892,200,000	54.6
国庫補助金	2,178,389,445	1,443,340,445		△ 735,049,000	66.3
他会計負担金	101,281,000	101,663,311		382,311	100.4
他会計補助金	4,999,000	0		△ 4,999,000	0
負担金等	18,984,000	15,695,590		△ 3,288,410	82.7
他会計出資金	417,085,000	357,722,302		△ 59,362,698	85.8
その他資本的収入	1,000	0		△ 1,000	0
資本的支出 (b)	5,927,296,057	4,110,226,692	1,381,607,389	435,461,976	69.3
建設改良費	4,577,766,057	2,761,501,541	1,381,607,389	434,657,127	60.3
管路建設改良費	3,762,391,057	2,351,128,540	1,069,360,189	341,902,328	62.5
ポンプ場建設改良費	502,082,000	255,239,294	186,947,200	59,895,506	50.8
処理場建設改良費	254,920,000	148,130,000	97,500,000	9,290,000	58.1
農業集落排水建設改良費	28,765,000	955,900	27,800,000	9,100	3.3
浄化槽整備費	12,761,000	1,898,607	0	10,862,393	14.9
流域下水道建設負担金	16,847,000	4,149,200	0	12,697,800	24.6
固定資産購入費	4,575,000	3,874,944	0	700,056	84.7
企業債償還金	1,344,955,000	1,344,850,207	0	104,793	100.0
差引(a-b)	△ 1,239,256,612	△ 1,116,705,044			

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 79,516,389 円及び前年度財源充当額 86,200,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1,281,905,474 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 110,103,934 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,979,530 円、繰越工事資金 108,463,612 円、過年度分損益勘定留保資金 90,353,347 円及び当年度分損益勘定留保資金 887,705,051 円で補填し、なお不足する額（未払相当分）については令和 3 年度同意済企業債の未発行分 78,300,000 円をもって翌年度に措置するものとされている（なお、補填財源の把握に当たっては、資本的収入額は発生額によらず、現金実収入額により認識されている。）。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、収益と費用を費目別に比較すると、別表2のとおりとなる。

(1) 純利益(純損失)

純利益は、前年度と同様に、収益、費用とも同額となったため生じていない。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して702万8千円増加している。これは、下水道使用料が1,067万円減少したものの、雨水処理負担金が1,584万3千円及びその他営業収益が185万6千円増加したことによるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して69万6千円増加している。これは主に、他会計負担金が1,830万2千円及び他会計補助金が445万円増加したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して3,029万3千円増加している。これは主に、ポンプ場費が2,182万1千円及び処理場費が5,085万3千円増加したことによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して2,228万7千円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,287万1千円減少したことによるものである。

(6) 特別利益

特別利益は、前年度と比較して13万4千円増加している。これは主に、過年度損益修正益が13万8千円増加したことによるものである。

(7) 特別損失

特別損失は、前年度と比較して14万7千円減少している。これは、過年度損益修正損が14万7千円減少したことによるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して2億8,593万円増加している。これは主に、企業債が1億3,140万円減少したものの、国庫補助金が4億1,376万6千円増加したことによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して 3 億 4,004 万 6 千円増加している。これは主に、建設改良費が 2 億 6,875 万 6 千円増加したことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 4 のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 34 億 4,414 万 8 千円増加している。これは主に、有形固定資産が 34 億 6,276 万 6 千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 2 億 8,020 万 3 千円減少している。これは主に、未収金が 1 億 3,843 万 3 千円増加したものの、現金預金が 4 億 2,686 万 9 千円減少したことによるものである。

(7) 未収金

決算時点の未収金は 7 億 1,972 万 4 千円、その内、下水道使用料未収金が 2 億 1,497 万 2 千円 (31,980 件)、受益者負担金及び分担金の未収金が 60 万 2 千円 (53 件) であるが、その多くは決算日と収納日のずれにより生じているものであり、令和 4 年 7 月 1 日現在、下水道使用料未収金が 4,252 万 9 千円、受益者負担金及び分担金の未収金が 14 万 5 千円となっていることを確認した。また、その他の未収金で額の大きな一般会計負担金 2 億 256 万 7 千円は令和 4 年 5 月 20 日に入金されていた。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して 2 億 4,929 万 5 千円減少している。これは、企業債（償還期限が一年を超えるもの）が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 2 億 8,222 万 6 千円減少している。これは主に、企業債（償還期限が一年以内に到来するもの）が 2,045 万 5 千円及び未払金が 2 億 6,258 万 2 千円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して 32 億 9,301 万円増加している。これは、長期前受金が 28 億 1,353 万 5 千円及び建設仮勘定長期前受金が 4 億 7,947 万 4 千円増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、83 億 3,865 万 5 千円で、一般会計出資金の受入れにより前年度と比較して 3 億 5,772 万 2 千円増加している。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して 4,473 万 4 千円増加している。これは主に、他会計負担金が 4,473 万 4 千円増加したことによるものである。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と同様に 0 円である。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

なお、経営指標とは、次の事業について、総務省「令和 2 年度下水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 公共下水道事業（法適用） 類型区分 Cc1（全国 199 団体）

ア 規模別分類 処理区域内人口 1 万人以上 5 万人未満

イ 地理的条件別分類 有収水量密度 2.5 千 m^3 /ha 以上 5.0 千 m^3 /ha 未満

ウ 事業進捗度別分類 供用開始後 25 年以上

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、減価償却費の内部留保 19 億 8,252 万 8 千円があったものの、長期前受金戻入額 9 億 9,945 万 3 千円の減額などにより、11 億 1,293 万 1 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、国庫補助金等 12 億 6,976 万 7 千円及び他会計からの繰入金 1 億 166 万 3 千円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出 30 億 980 万 4 千円などにより、△16 億 2,777 万 2 千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、企業債の償還による 13 億 4,485 万円の支出があったものの、企業債の発行による 10 億 7,510 万円及び他会計からの出資による 3 億 5,772 万 2 千円の収入があったことにより、8,797 万 2 千円となっている。

この結果、令和 3 年度中では 4 億 2,686 万 9 千円の減少となり、資金期末残高は 2 億 9,455 万 9 千円となっている。

8 むすび

令和 3 年度における本市公共下水道事業の業務状況は、下水道に接続可能な処理区域内人口が 4 万 6,885 人で前年度に比べ 490 人減少、水洗化人口が 4 万 3,295 人で前年度に比べ 347 人減少し、水洗化率は 92.3% となり、前年度に比べ 0.2 ポイント増加した。公共下水道普及率は 36.3% で、こちらも前年度より 0.2 ポイント向上している。

また、令和 3 年度末における計画面積 3,205ha に対する処理区域面積は 1,555ha で進捗率は 48.5% となり、前年度より 6.6 ポイント向上している。

料金収入の面においては、令和 3 年 4 月から下水道使用料の徴収業務を水道局に委任して上下水道料金徴収事務を一元化し、利便性の向上、事務の効率化及び経費の削減を図っている。料金徴収事務一元化前の下水道使用料の滞納については引き続き市が担い、令和 2 年度に 47 件 1,691,769 円、令和 3 年度は 61 件 2,158,897 円の滞納処分（預金差押等）を行って収納率向上に向けた取組が実施されている。

下水道使用料は、事業を運営していくための根幹となる財源である。下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則であり、負担の公平性を図るためにも、滞納者に対する債権を確実に回収していく必要がある。高額滞納者や徴収困難事案については、関係課と連携して対処されるなど、引き続き未納者に対する収納対策の強化に努めていきたい。

下水道未普及地域解消のための取組としては、污水管整備に関連する建設事業が約 13 億 5,000 万円で実施されており、また、老朽化下水道施設更新に関連する建設事業が約 2 億 1,000 万円で実施されている。

今後においても、人口減少により水需要の伸びが期待できないと同様に、下水道使用料収益の大幅な伸びも見込むことができず、経営状況は厳しさを増していくものと推測される。

本市では、生活環境の改善や公共用水域の水質保全などの重要な役割を担う污水处理施設の整備を計画的かつ効率的に実施していくため、区域、目標を定めた総合的計画を見直し、「岩国市污水处理施設整備構想」を令和 4 年 4 月に策定した。あわせて、「岩国市下水道事業経営戦略」（平成 28 年度～平成 38 年度）、「岩国市農業集落排水事業経営戦略」（平成 28 年度～平成 38 年度）及び「岩国市特定地域生活排水処理事業経営戦略」（令和 2 年度～令和 12 年度）に基づく進捗管理を引き続き行い、経営の健全化、ストックマネジメント計画の推進による施設管理の最適化に取り組まれ、安定した下水道サービスを提供されることを要望するものである。

別表 1

下 水 道 事 業 比

費 用						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	2,938,283,359	91.1	2,907,990,699	90.3	30,292,660	1.0
管 き ょ 費	63,657,831	2.0	57,634,655	1.8	6,023,176	10.5
ポ ン プ 場 費	88,177,963	2.7	66,356,619	2.1	21,821,344	32.9
処 理 場 費	478,657,595	14.8	427,804,671	13.3	50,852,924	11.9
農 業 集 落 排 水 費	70,933,939	2.2	70,081,640	2.2	852,299	1.2
浄 化 槽 費	40,580,403	1.3	39,309,820	1.2	1,270,583	3.2
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	112,083,582	3.5	102,112,314	3.2	9,971,268	9.8
総 係 費	95,577,574	3.0	128,237,358	4.0	△32,659,784	△25.5
小 規 模 下 水 道 費	6,003,828	0.2	5,914,600	0.2	89,228	1.5
減 価 償 却 費	1,982,527,616	61.4	1,997,176,014	62.0	△14,648,398	△0.7
資 産 減 耗 費	83,028	—	13,363,008	0.4	△13,279,980	△99.4
営 業 外 費 用	288,304,597	8.9	310,591,633	9.6	△22,287,036	△7.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	287,530,625	8.9	310,401,600	9.6	△22,870,975	△7.4
雑 支 出	773,972	—	190,033	—	583,939	307.3
特 別 損 失	117,483	—	264,489	—	△147,006	△55.6
過 年 度 損 益 修 正 損	117,483	—	264,489	—	△147,006	△55.6
そ の 他 特 別 損 失						
小 計	3,226,705,439	100	3,218,846,821	100	7,858,618	0.2
当 年 度 純 利 益	0		0		0	
合 計	3,226,705,439		3,218,846,821		7,858,618	0.2

較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

収 益						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,365,874,201	42.3	1,358,845,830	42.2	7,028,371	0.5
下 水 道 使 用 料	898,578,467	27.8	909,248,554	28.2	△10,670,087	△1.2
雨水処理負担金	463,174,296	14.4	447,331,381	13.9	15,842,915	3.5
その他営業収益	4,121,438	0.1	2,265,895	0.1	1,855,543	81.9
営 業 外 収 益	1,860,280,053	57.7	1,859,584,275	57.8	695,778	—
受取利息及び 配 当 金	6,422	—	5,657	—	765	13.5
他 会 計 負 担 金	781,151,388	24.2	762,849,858	23.7	18,301,530	2.4
他 会 計 補 助 金	79,486,793	2.5	75,037,262	2.3	4,449,531	5.9
長期前受金戻入	999,453,055	31.0	1,021,570,203	31.7	△22,117,148	△2.2
雑 収 益	182,395	—	121,295	—	61,100	50.4
特 別 利 益	551,185	—	416,716	—	134,469	32.3
過年度損益修正益	548,898	—	411,086	—	137,812	33.5
その他特別利益	2,287	—	5,630	—	△3,343	△59.4
小 計	3,226,705,439	100	3,218,846,821	100	7,858,618	0.2
合 計	3,226,705,439		3,218,846,821		7,858,618	0.2

別表 2

下 水 道 事 業 費 用 ・

費 用						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	2,938,283,359	91.1	2,907,990,699	90.3	30,292,660	1.0
人 件 費	96,794,888	3.0	99,250,142	3.1	△2,455,254	△2.5
物 件 費	638,178,141	19.8	548,476,028	17.0	89,702,113	16.4
動 力 費	106,521,193	3.3	97,474,816	3.0	9,046,377	9.3
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	112,083,582	3.5	102,112,314	3.2	9,971,268	9.8
減 価 償 却 費	1,982,527,616	61.4	1,997,176,014	62.0	△14,648,398	△0.7
資 産 減 耗 費	83,028	—	13,363,008	0.4	△13,279,980	△99.4
そ の 他	2,094,911	0.1	50,138,377	1.6	△48,043,466	△95.8
営 業 外 費 用	288,304,597	8.9	310,591,633	9.6	△22,287,036	△7.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	287,530,625	8.9	310,401,600	9.6	△22,870,975	△7.4
雑 支 出	773,972	—	190,033	—	583,939	307.3
特 別 損 失	117,483	—	264,489	—	△147,006	△55.6
過年度損益修正損	117,483	—	264,489	—	△147,006	△55.6
そ の 他 特 別 損 失						
合 計	3,226,705,439	100	3,218,846,821	100	7,858,618	0.2

収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、％)

科 目	収		益			
	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,365,874,201	42.3	1,358,845,830	42.2	7,028,371	0.5
下 水 道 使 用 料	898,578,467	27.8	909,248,554	28.2	△10,670,087	△1.2
雨 水 処 理 負 担 金	463,174,296	14.4	447,331,381	13.9	15,842,915	3.5
そ の 他 営 業 収 益	4,121,438	0.1	2,265,895	0.1	1,855,543	81.9
営 業 外 収 益	1,860,280,053	57.7	1,859,584,275	57.8	695,778	—
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,422	—	5,657	—	765	13.5
他 会 計 負 担 金	781,151,388	24.2	762,849,858	23.7	18,301,530	2.4
他 会 計 補 助 金	79,486,793	2.5	75,037,262	2.3	4,449,531	5.9
長 期 前 受 金 戻 入	999,453,055	31.0	1,021,570,203	31.7	△22,117,148	△2.2
雑 収 益	182,395	—	121,295	—	61,100	50.4
特 別 利 益	551,185	—	416,716	—	134,469	32.3
過 年 度 損 益 修 正 益	548,898	—	411,086	—	137,812	33.5
そ の 他 特 別 利 益	2,287	—	5,630	—	△3,343	△59.4
合 計	3,226,705,439	100	3,218,846,821	100	7,858,618	0.2

別表 3

下 水 道 事 業 資 本

収 入						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
企 業 債	1,075,100,000	35.9	1,206,500,000	44.6	△131,400,000	△10.9
企 業 債	1,075,100,000	35.9	1,206,500,000	44.6	△131,400,000	△10.9
国 庫 補 助 金	1,443,340,445	48.2	1,029,574,123	38.0	413,766,322	40.2
国 庫 補 助 金	1,443,340,445	48.2	1,029,574,123	38.0	413,766,322	40.2
他 会 計 負 担 金	101,663,311	3.4	98,825,151	3.6	2,838,160	2.9
他 会 計 負 担 金	101,663,311	3.4	98,825,151	3.6	2,838,160	2.9
他 会 計 補 助 金			4,337,447	0.2	△4,337,447	皆減
他 会 計 補 助 金			4,337,447	0.2	△4,337,447	皆減
負 担 金 等	15,695,590	0.5	15,962,604	0.6	△267,014	△1.7
受 益 者 負 担 金	13,885,685	0.5	14,670,364	0.5	△784,679	△5.3
分 担 金	1,530,549	0.1	1,220,000	—	310,549	25.5
そ の 他 負 担 金	279,356	—	72,240	—	207,116	286.7
他 会 計 出 資 金	357,722,302	11.9	352,391,869	13.0	5,330,433	1.5
他 会 計 出 資 金	357,722,302	11.9	352,391,869	13.0	5,330,433	1.5
そ の 他 資 本 的 収 入						
その他資本的収入						
合 計	2,993,521,648	100	2,707,591,194	100	285,930,454	10.6

的 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	支		出		対 前 年 度	
	3 年 度		2 年 度		増 減 額 (D-E) (F)	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	2,516,368,198	65.1	2,247,612,321	63.8	268,755,877	12.0
管 路 建 設 改 良 費	2,142,176,435	55.4	1,861,012,847	52.8	281,163,588	15.1
ポンプ場建設改良費	233,157,264	6.0	335,915,525	9.5	△102,758,261	△30.6
処理場建設改良費	134,663,638	3.5	20,472,728	0.6	114,190,910	557.8
農業集落排水建設改良費	869,000	—	12,000,000	0.3	△11,131,000	△92.8
浄 化 槽 整 備 費	1,729,861	—	5,906,221	0.2	△4,176,360	△70.7
流域下水道建設負担金	3,772,000	0.1	12,305,000	0.3	△8,533,000	△69.3
固 定 資 産 購 入 費	3,586,344	0.1	8,855,547	0.3	△5,269,203	△59.5
有形固定資産購入費	2,195,000	0.1	8,855,547	0.3	△6,660,547	△75.2
無形固定資産購入費	1,391,344	—			1,391,344	皆増
企 業 債 償 還 金	1,344,850,207	34.8	1,268,291,350	36.0	76,558,857	6.0
企 業 債 償 還 金	1,344,850,207	34.8	1,268,291,350	36.0	76,558,857	6.0
合 計	3,864,804,749	100	3,524,759,218	100	340,045,531	9.6

別表 4

下 水 道 事 業 比

科 目	資 産					
	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	58,593,924,020	98.4	55,149,776,397	97.8	3,444,147,623	6.2
有 形 固 定 資 産	58,204,026,273	97.7	54,741,260,682	97.1	3,462,765,591	6.3
土 地	5,039,664,013	8.5	5,039,664,013	8.9	0	0
建 物	3,169,001,365	5.3	3,328,029,268	5.9	△159,027,903	△4.8
構 築 物	42,256,074,327	70.9	38,771,545,905	68.7	3,484,528,422	9.0
機 械 及 び 装 置	5,617,154,783	9.4	6,089,290,487	10.8	△472,135,704	△7.8
車 両 運 搬 具	3,235,226	—	2,726,626	—	508,600	18.7
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,540,384	—	6,164,551	—	375,833	6.1
建 設 仮 勘 定	2,112,356,175	3.5	1,503,839,832	2.7	608,516,343	40.5
無 形 固 定 資 産	389,897,747	0.7	408,515,715	0.7	△18,617,968	△4.6
地 上 権	1,391,344	—			1,391,344	皆増
施 設 利 用 権	384,659,653	0.6	403,386,715	0.7	△18,727,062	△4.6
ソ フ ト ウ ェ ア	3,846,750	—	5,129,000	—	△1,282,250	△25.0
流 動 資 産	966,486,012	1.6	1,246,689,343	2.2	△280,203,331	△22.5
現 金 預 金	294,558,716	0.5	721,427,385	1.3	△426,868,669	△59.2
未 収 金	719,723,678	1.2	581,290,812	1.0	138,432,866	23.8
貸 倒 引 当 金	△47,796,382	△0.1	△56,028,854	△0.1	8,232,472	△14.7
資 産 合 計	59,560,410,032	100	56,396,465,740	100	3,163,944,292	5.6

較 貸 借 対 照 表

(単位：円、％)

負 債		資 本	
科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度
	金 額 (D)	金 額 (E)	増 減 額 (D-E) (F)
固 定 負 債	17,271,204,830	17,520,499,891	△249,295,061
企 業 債	17,271,204,830	17,520,499,891	△249,295,061
建設改良等企業債	17,271,204,830	17,520,499,891	△249,295,061
流 動 負 債	1,992,946,791	2,275,173,049	△282,226,258
企 業 債	1,321,724,925	1,342,180,071	△20,455,146
建設改良等企業債	1,321,724,925	1,342,180,071	△20,455,146
未 払 金	662,598,714	925,180,737	△262,582,023
引 当 金	8,604,000	7,789,000	815,000
賞 与 引 当 金	7,169,000	6,514,000	655,000
法定福利費引当金	1,435,000	1,275,000	160,000
そ の 他 流 動 負 債	19,152	23,241	△4,089
繰 延 収 益	27,364,121,710	24,071,112,196	3,293,009,514
長 期 前 受 金	26,110,430,940	23,296,895,545	2,813,535,395
建設仮勘定長期前受金	1,253,690,770	774,216,651	479,474,119
資 本 金	8,338,654,576	7,980,932,274	357,722,302
資 本 金	8,338,654,576	7,980,932,274	357,722,302
剰 余 金	4,593,482,125	4,548,748,330	44,733,795
資 本 剰 余 金	4,593,482,125	4,548,748,330	44,733,795
受贈財産評価額	1,749,474,570	1,749,474,570	0
国 県 補 助 金	1,719,191,367	1,719,191,367	0
他 会 計 負 担 金	919,129,822	874,396,027	44,733,795
他 会 計 補 助 金	205,608,340	205,608,340	0
その他資本剰余金	78,026	78,026	0
利 益 剰 余 金			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
負 債 ・ 資 本 合 計	59,560,410,032	56,396,465,740	3,163,944,292

別表 5

下 水 道 事 業 経

項 目		単 位	算 式	3 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	98.4
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	1.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	29.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	67.7
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.8
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	145.4
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	48.5
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	48.5
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	14.8
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.04
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.02
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.2
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	6.3
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	46.5
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.5

※ 未収金回転率の期首・期末未収金については営業収益に係る未収金額を使用した。経営指

営 分 析 比 較 表

比 率		経営指標	説 明
2 年 度	元 年 度	2 年 度	※ ↑は、高い方が良く、↓は、低い方が良い。
97.8	98.2		↓ 比率が低い方が柔軟な経営が可能であることを示す。比率が高ければ、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
2.2	1.8		↑ 比率が高ければ、流動性は良好である。
31.1	31.6		↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
64.9	64.7	59.6	↑ 比率が高いほど経営の安全性が大きい。
101.9	101.9	102.2	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
150.7	151.6		↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
54.8	49.9		↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
54.8	49.9		↑ 支払能力を示し、比率が高いほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比率とされる。
31.7	28.4		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比率とされる。
0.04	0.04		↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.02	0.03		↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.2	1.2		↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
6.1	6.1		↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
100	100	109.7	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
46.7	48.7		↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、比率が高いほど良好である。
1.6	1.8	1.5	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

目標は公共下水道事業の平均値を使用した。

簡易水道事業会計

第5 簡易水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単位	3 年度 (A)	2 年度 (B)	対 前 年 度	
					増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)
行政区域内現在人口 (外国人人口含む。)		人	129,081	131,081	△2,000	△1.5
計画給水人口(a)		人	900	900	0	0
現在給水人口(b)		人	112	119	△7	△5.9
普及率 (b/a)×100		%	12.4	13.2	△0.8	
給水戸数		戸	146	149	△3	△2.0
年間総配水量(c)		m ³	12,105	9,966	2,139	21.5
内 訳	年間総有収水量(d)	m ³	8,011	8,978	△967	△10.8
	無収、無効水量(c)-(d)	m ³	4,094	988	3,106	314.4
有収率(d/c)×100		%	66.2	90.1	△23.9	
1人1日平均給水量 {d/(b×年間日数)}×1000		ℓ	196.0	206.7	△10.7	△5.2
1日最大配水量(e)		m ³	61	41	20	48.8
1日平均配水量(f)		m ³	33	27	6	22.2
1日配水能力(g)		m ³	166	166	0	0
施設利用率(f/g)×100		%	19.9	16.3	3.6	
負荷率(f/e)×100		%	54.1	65.9	△11.8	
最大稼働率(e/g)×100		%	36.7	24.7	12	
配水管布設延長		m	5,578	5,578	0	0
職員数		人	1	1	0	0
損益勘定支弁職員		人	1	1	0	0

当年度においては、現在給水人口は112人で、前年度と比較して7人(5.9%)減少し、給水戸数は146戸で、前年度より3戸(2.0%)減少している。

年間総有収水量は8,011 m³で、前年度と比較して967 m³減少している。これは、給水人口の減少によるものと、新型コロナウイルス感染予防対策等により、盆、正月の帰省時期に柱島を訪れる人の数が減少したことも要因と考えられる。

無収、無効水量は 4,094 m³で、前年度と比較して 3,106 m³増加している。これは、約 3 か月間続いた漏水によるものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算 比 率 (B/A) × 100
簡易水道事業収益(a)	21,035,000	17,479,626	△3,555,374	83.1
営業収益	1,275,000	1,284,296	9,296	100.7
営業外収益	19,760,000	16,195,330	△3,564,670	82.0
簡易水道事業費用(b)	21,035,000	17,218,726	3,816,274	81.9
営業費用	19,676,000	16,960,978	2,715,022	86.2
営業外費用	359,000	257,748	101,252	71.8
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0
差 引(a-b)	0	260,900		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)又は 不用額(A-B-C)	対予算 比 率 (B/A) ×100
資本的収入(a)	2,131,000	1,300,840		△830,160	61.0
他会計出資金	2,131,000	1,300,840		△830,160	61.0
資本的支出(b)	6,882,000	6,751,033		130,967	98.1
建設改良費	2,909,000	2,869,900		39,100	98.7
施設整備費	2,909,000	2,869,900		39,100	98.7
企業債償還金	3,882,000	3,881,133		867	100.0
予備費	91,000	0		91,000	0
差引(a-b)	△4,751,000	△5,450,193			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,450,193 円は、過年度分損益勘定留保資金 2,016,022 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 260,900 円、当年度分損益勘定留保資金 3,173,271 円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表 1 のとおりである。また、収益と費用を費目別にみると、別表 2 のとおりとなる。

(1) 純利益

当年度は、収益、費用とも同額となったため生じていない。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して 8 万 7 千円減少している。これは、給水収益が減少したことによるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して 19 万 3 千円減少している。これは主に、長期前受金戻入が 4 千円増加したものの、他会計補助金が 19 万 7 千円減少したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して 47 万 5 千円増加している。これは主に、管理費が

42 万 4 千円増加したことによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して 3 万 6 千円増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 2 万 1 千円減少したものの、雑支出が 5 万 7 千円増加したことによるものである。

(6) 特別損失

当年度はなし。

4 資本的収支

資本的収支は、別表 3 のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して 66 万 7 千円増加している。これは、他会計出資金が増加したことによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して 448 万 3 千円増加している。これは、建設改良費が 242 万 9 千円、企業債償還金が 205 万 4 千円増加したことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 4 のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 97 万円減少している。これは主に、無形固定資産が 97 万 7 千円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 92 万 2 千円増加している。これは主に、現金預金が増加した 81 万 1 千円増加したことによるものである。

(ア) 未収金

決算時点の未収金は、157 万 6 千円で、主なものは一般会計補助金 118 万 5 千円である。

なお、令和 3 年度分給水収益未収金は、令和 4 年 7 月 1 日現在、0 円となっていることを確認した。また、一般会計補助金は令和 4 年 5 月 27 日に入金されていた。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して 389 万 9 千円減少している。これは、企業債（償還期限が一年を超えるもの）が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 272 万円増加している。これは主に、未払金が 270 万 2 千円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して 16 万 9 千円減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

エ 資本金

(ア) 資本金

資本金は、3,601 万 8 千円で、一般会計出資金の受入れにより前年度と比較して 130 万 1 千円増加している。

オ 剰余金

(イ) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して増減はない。

(ロ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と同様に 0 円である。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、未払金の増加270万2千円や、減価償却費の内部留保356万5千円などにより、600万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出により、△260万9千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、他会計からの出資による収入130万1千円があったものの、企業債の償還による支出388万1千円により、△258万円となっている。

この結果、令和 3 年度中では81万1千円増加し、期末残高は401万2千円となっている。

8 むすび

令和２年度の地方公営企業年鑑によると、地方公共団体が経営する簡易水道事業は４７４事業で、前年度に比べ６１事業減少しており、事業数減少の主な原因は、広域化及び上水道事業と簡易水道事業の統合等によるものである。

本市の簡易水道事業は、平成１８年の市町村合併により最大で１７の簡易水道があったが、平成２３年度から順次、水道事業に移管統合されたことにより、平成２８年度からは、離島である柱島・端島・黒島の３つの簡易水道事業のみとなった。

こうした中、簡易水道事業の財政状態および経営成績を正確に把握し、健全で安定的な経営を確保することを目的として、令和２年度から柱島簡易水道事業に地方公営企業法の一部（財務規定）が適用され、公営企業会計へ移行された。一方、給水人口が１００人以下となっている端島・黒島の水道施設は、一般会計で管理する飲料水供給施設となった。

簡易水道は、柱島での安定した水の供給を確保するものであり、地元住民のライフラインとして絶対的に必要な施設であるが、近年は施設の老朽化が進んでいる状況である。そのため、令和３年度は重要な水源である第１，２，３水源から柱島浄水場に繋がる導水管１２０ｍと第８水源の導水管１１０ｍおよび低地区配水管５ｍの更新を行い、安心して安全な飲料水の供給に取り組んでいる。また、限られた給水収益である簡易水道料金の収納については、柱島出張所や地元自治会と連携し、料金収納への理解と協力を得ながら収納事務を行った結果、令和３年度は簡易水道料金の収納率が１００％となっている。

離島という地理的条件の中、人口減少による給水収益の減少や老朽化した施設の更新費用により、厳しい財政状況が見込まれ、一般会計からの補助金等により事業を維持する状況が続くと思われるが、安定して安全な水道水を供給できるよう、令和２年３月に策定された「岩国市簡易水道事業経営戦略」に基づき、引き続き計画的かつ効率的な事業運営に取り組んでいただきたい。

別表 1

簡 易 水 道 事 業

費 用						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	16,547,297	96.4	16,071,941	92.1	475,356	3.0
管 理 費	3,550,935	20.7	3,126,504	17.9	424,431	13.6
総 係 費	9,417,557	54.9	9,369,832	53.7	47,725	0.5
減 価 償 却 費	3,565,110	20.8	3,570,222	20.5	△5,112	△0.1
資 産 減 耗 費	13,695	0.1	5,383	—	8,312	154.4
営 業 外 費 用	618,608	3.6	582,990	3.3	35,618	6.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	257,748	1.5	279,025	1.6	△21,277	△7.6
雑 支 出	360,860	2.1	303,965	1.7	56,895	18.7
特 別 損 失	0	0	790,972	4.5	△790,972	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0	790,972	4.5	△790,972	皆減
小 計	17,165,905	100	17,445,903	100	△279,998	△1.6
当 年 度 純 利 益	0		0		0	
合 計	17,165,905		17,445,903		△279,998	△1.6

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	3 年 度		2 年 度		増減額(D-E)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	(F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,167,575	6.8	1,254,595	7.2	△87,020	△6.9
給 水 収 益	1,167,575	6.8	1,254,595	7.2	△87,020	△6.9
そ の 他 営 業 収 益						
営 業 外 収 益	15,998,330	93.2	16,191,308	92.8	△192,978	△1.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	114	—	80	—	34	42.5
他 会 計 補 助 金	15,828,606	92.2	16,025,886	91.9	△197,280	△1.2
長 期 前 受 金 戻 入	169,410	1.0	165,342	0.9	4,068	2.5
雑 収 益	200	—	0	0	200	皆増
小 計	17,165,905	100	17,445,903	100	△279,998	△1.6
合 計	17,165,905		17,445,903		△279,998	△1.6

別表 2

簡 易 水 道 事 業 費 用

費 用						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	16,547,297	96.4	16,071,941	92.1	475,356	3.0
人 件 費	8,991,188	52.4	9,004,099	51.6	△12,911	△0.1
物 件 費	3,697,139	21.5	3,200,006	18.3	497,133	15.5
動 力 費	265,415	1.5	269,481	1.5	△4,066	△1.5
減 価 償 却 費	3,565,110	20.8	3,570,222	20.5	△5,112	△0.1
資 産 減 耗 費	13,695	0.1	5,383	—	8,312	154.4
そ の 他	14,750	0.1	22,750	0.1	△8,000	△35.2
営 業 外 費 用	618,608	3.6	582,990	3.3	35,618	6.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	257,748	1.5	279,025	1.6	△21,277	△7.6
雑 支 出	360,860	2.1	303,965	1.7	56,895	18.7
特 別 損 失	0	0	790,972	4.5	△790,972	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0	790,972	4.5	△790,972	皆減
合 計	17,165,905	100	17,445,903	100	△279,998	△1.6

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

収 益						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1, 167, 575	6. 8	1, 254, 595	7. 2	△87, 020	△6. 9
給 水 収 益	1, 167, 575	6. 8	1, 254, 595	7. 2	△87, 020	△6. 9
そ の 他 営 業 収 益						
営 業 外 収 益	15, 998, 330	93. 2	16, 191, 308	92. 8	△192, 978	△1. 2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	114	—	80	—	34	42. 5
他 会 計 補 助 金	15, 828, 606	92. 2	16, 025, 886	91. 9	△197, 280	△1. 2
長 期 前 受 金 戻 入	169, 410	1. 0	165, 342	0. 9	4, 068	2. 5
雑 収 益	200	—	0	0	200	皆増
合 計	17, 165, 905	100	17, 445, 903	100	△279, 998	△1. 6

別表 3

簡 易 水 道 事 業

収 入						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
他 会 計 出 資 金	1,300,840	100	634,311	100.0	666,529	105.1
他 会 計 出 資 金	1,300,840	100	634,311	100.0	666,529	105.1
合 計	1,300,840	100	634,311	100	666,529	105.1

資 本 の 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

出						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	2,609,000	40.2	180,000	9.0	2,429,000	1,349.4
施 設 整 備 費	2,609,000	40.2	180,000	9.0	2,429,000	1,349.4
企 業 債 償 還 金	3,881,133	59.8	1,827,292	91.0	2,053,841	112.4
企 業 債 償 還 金	3,881,133	59.8	1,827,292	91.0	2,053,841	112.4
合 計	6,490,133	100	2,007,292	100	4,482,841	223.3

別表 4

簡 易 水 道 事 業

資 産						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	65,112,911	92.1	66,082,716	93.4	△969,805	△1.5
有 形 固 定 資 産	62,180,501	87.9	62,172,836	87.9	7,665	—
土 地	1,350,974	1.9	1,350,974	1.9	0	0
建 物	14,246	—	14,246	—	0	0
構 築 物	46,397,929	65.6	45,224,877	63.9	1,173,052	2.6
機 械 及 び 装 置	14,417,352	20.4	15,582,739	22.0	△1,165,387	△7.5
無 形 固 定 資 産	2,932,410	4.1	3,909,880	5.5	△977,470	△25
ソ フ ト ウ ェ ア	2,932,410	4.1	3,909,880	5.5	△977,470	△25
流 動 資 産	5,588,400	7.9	4,665,941	6.6	922,459	19.8
現 金 預 金	4,012,273	5.7	3,201,192	4.5	811,081	25.3
未 収 金	1,576,127	2.2	1,464,749	2.1	111,378	7.6
資 産 合 計	70,701,311	100	70,748,657	100	△47,346	△0.1

比較貸借対照表

(単位：円、%)

負 債		資 本				
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	21,317,679	30.2	25,216,445	35.6	△3,898,766	△15.5
企 業 債	21,317,679	30.2	25,216,445	35.6	△3,898,766	△15.5
建設改良等企業債	21,317,679	30.2	25,216,445	35.6	△3,898,766	△15.5
流 動 負 債	9,251,042	13.1	6,531,052	9.2	2,719,990	41.6
企 業 債	3,898,766	5.5	3,881,133	5.5	17,633	0.5
建設改良等企業債	3,898,766	5.5	3,881,133	5.5	17,633	0.5
未 払 金	4,574,131	6.5	1,871,774	2.6	2,702,357	144.4
引 当 金	778,145	1.1	778,145	1.1	0	0
賞 与 引 当 金	647,972	0.9	647,972	0.9	0	0
法定福利費引当金	130,173	0.2	130,173	0.2	0	0
繰 延 収 益	3,051,992	4.3	3,221,402	4.6	△169,410	△5.3
長 期 前 受 金	3,051,992	4.3	3,221,402	4.6	△169,410	△5.3
資 本 金	36,018,090	50.9	34,717,250	49.1	1,300,840	3.7
自 己 資 本 金	36,018,090	50.9	34,717,250	49.1	1,300,840	3.7
剰 余 金	1,062,508	1.5	1,062,508	1.5	0	0
資 本 剰 余 金	1,062,508	1.5	1,062,508	1.5	0	0
受贈財産評価額	779,508	1.1	779,508	1.1	0	0
国 庫 補 助 金	226,400	0.3	226,400	0.3	0	0
県 補 助 金	56,600	0.1	56,600	0.1	0	0
利 益 剰 余 金						
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金						
負 債 ・ 資 本 合 計	70,701,311	100	70,748,657	100	△47,346	△0.1

別表 5

簡 易 水 道 事 業

項 目		単位	算 式	比 3 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	92.1
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	7.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	30.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	56.8
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	106.0
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	162.2
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.4
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	60.4
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.4
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.03
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.02
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.2
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	0.8
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	7.1
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.0

経営分析比較表

率		説明
2 年 度	元 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
93.4		↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
6.6		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
35.6		↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
55.1		↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
102.9		↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
169.4		↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
71.4		↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
71.4		↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
49.0		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.03		↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.02		↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.3		↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
1.4		↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
100		↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
7.8		↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.0		↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。